

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

○基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出	1
・農業の振興	1
・林業の振興	7
・商業の振興	9
・観光の振興	11
○基本目標2：新しいおち家の家族をつくる	16
○基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり	22
○基本目標4：越知の未来を担う人づくり	28
○基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり	34

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-1】農業を支える仕組みづくりと産地の強化							
【施策の概要】									
<p>■農機具、農業施設などを共同利用しながら農業生産を助け合う集落営農組織の育成を目指します。</p> <p>■JA及び各生産団体等と連携し組織強化を行うとともに、財政的支援等により産地の強化を図ります。</p> <p>■製薬会社ツムラと契約栽培を行っているミシマサイコ・山椒などの薬用作物の生産農家の所得向上と就労の場の確保を図ります。</p> <p>■有望品目を検討し新規作物に取り組み生産者の所得向上を図ります。</p> <p>■ふるさと納税の返礼品としても活用できる野菜などの栽培促進に取り組みます。</p>									
【1-1-1】中山間地域の農業を支える仕組みの再構築									
1. 地域農業の支援事業 目的 地域農業の維持及び活性化に向けて所得の確保及び向上につながる農業生産の共同活動、地域のビジネスにつながる農産加工等を行う組織の育成と支援 産業課	①地域計画の更新 ②持続可能な農業振興支援の実施（小規模ほ場整備事業、農業継続応援事業、スマート農業推進事業、農業労働力確保対策事業、農福連携支援事業等） ③文徳地区のほ場整備について ④関係機関との情報共有による農業振興支援の検討	②持続可能な農業振興支援の実施 1) 小規模ほ場整備事業費補助金（1件） ・野老山（支障木除去による農地の再生）受益者1名、受益面積0.3a 2) 農業継続応援事業費補助金（9件、うち2件未完了） ・共同利用施設設備投資事業／ゴム堰修繕（任意団体） ・異常気象対策事業／遮熱カーテン取替（法人） ・共同防除事業／水稻共同防除（任意団体） ・作業現場環境改善事業／携行用トイレ購入（法人） ・直販所出荷継続応援事業／貯水槽タンク設置（個人農家） ・農業用機器修繕事業／トラクター、管理機等修繕（個人農家・4件） 3) スマート農業推進事業費補助金（2件） ・リモコン式草刈り機／1台（任意団体） ・リモコン式草刈り機／1台（法人） 4) 農業労働力確保対策（作業現場環境改善支援物品貸与事業） ・簡易トイレ2基／期間5/7～7/8（任意団体／青実・乾燥実収穫） ・簡易トイレ1基／期間7/18～8/31（任意団体／スイカ出荷調整） 5) 農業労働力確保対策（農作業ヘルパー制度） ・広報による周知（5月号 求人向け） ・高知新聞ヘルパー募集折込チラシ3回（4/15、6/15、9/30） 配布エリア／越知町、仁淀川町、佐川町、日高村、いの町／10,360世帯 ・高知新聞Qboヘルパー募集掲載3回（4/13、6/8、9/28） ・生産団体への登録促進案内（山椒組合総会、ヒューマンライフ土佐生産者会） ・求人者（農家）と求職者（ヘルパー）とのマッチング（随時） 6) 農副連携支援事業（作業体験） ・5/14 青実粒用出荷調整作業（山椒組合） 福祉事業所／どんぐり ・9/29 刻み山椒選別作業（ヒューマンライフ土佐） 福祉事業所／ほほえみ、おちつき処、高吾北広域町村事務組相談支援事業所 ③文徳地区のほ場整備について ・土地の所有者及び耕作者の把握（地図への落とし込み） ・9/25 高吾農業改良普及所、中央西農業振興センターとの打ち合わせ	②持続可能な農業振興支援の実施 2) 農業継続応援事業費補助金 ・旧農業近代化推進事業補助金を見直し、R7.4より制度施行 小規模経営体も支援対応としたことで、直販所出荷継続事業や農業機器修繕等、これまで対応できなかったケースについて対応できており、持続可能な農業の振興が見込まれる 5) 農業労働力確保対策（農作業ヘルパー制度） ・山椒の青実・乾燥実の収穫にはヘルパー19名、マッチング数にして27件と、労働力確保対策として成果があった ・仁淀川エリアからの登録は28人で約6割 ・現役大学生や他の仕事をしている方が多く、曜日を問わない方は1/3以下 ③ほ場整備区域農地面積19.2ha 所有者100名（町内在住51名） 耕作・管理者36名（中山間直接支払他） 耕作面積16ha（耕作者不明含む） 水稻面積14.4ha、畑作1.6ha 見えてきた課題 ②持続可能な農業振興支援の実施 5) 農業労働力確保対策（農作業ヘルパー制度） ・作業自体に大きな問題はない様だが、農業初心者の方は、人によって作業速度に違いがあり、農家によっては期待外れなケースもある	①地域計画 ・農地の意向確認が出来ていない地区へ意向アンケートの送付 ②持続可能な農業振興支援の実施 ・各種支援事業の実施 ・農作業ヘルパーとの意見交換会（10/5） ③文徳地区のほ場整備について ・ほ場整備の実施及び対応策の再検討のため意向アンケートの送付 ④関係機関との情報共有による農業振興支援 ・山椒産地振興対策（普及所との連携事業） ・11月／病害虫対策勉強会 ・1月／山椒栽培説明会					

		<p>④関係機関との情報共有による農業振興支援</p> <p>1)山椒産地振興対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/13 山椒栽培説明会の開催（普及所主催） ・9/24 山椒栽培に必要な土壌肥料の基礎知識勉強会の開催（普及所主催） <p>2)インターンシップ受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青実の収穫を通じて農業に関する関心・理解を深めることを目的に、高知県立農業大学校1年生25名を受入れ（5/13、5/15）※5/21は雨天中止 <p>成果</p> <p>②持続可能な農業振興支援の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 小規模ほ場整備事業費補助金（完了1件／補助金額287千円／補助率3/4以内） <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地再生後に山椒を新植する予定であり農地の確保に繋がった 2) 農業継続応援事業費補助金（完了7件／補助金1,433千円／補助率1/3、1/2以内） 3) スマート農業推進事業費補助金（完了2件／補助金3,410千円／補助率2/3以内） <ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮と労働環境の改善につながると共に、作業性が向上することで規模拡大が可能となり所得向上が見込まれる 4) 農業労働力確保対策（作業現場環境改善支援物品貸与事業） <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい環境整備により、多様な人材の確保に期待できる 5) 農業労働力確保対策（農作業ヘルパー制度）9月末時点 <ul style="list-style-type: none"> ・農家登録数21人／品目：山椒、生姜、茶、ダイダイ、ミシマサイコ、甘とう ・ヘルパー登録数45人／町内14、佐川町7、仁淀川町2、日高村1、いの町4須崎市2、高知市8、南国市4、香南市2、県外1（佐川町出身の大学生） ・高知新聞Qbo、折込でのヘルパー登録/25人（高知新聞Qbo11人、折込14人） ・マッチング数38件（農家17人、ヘルパー25人） <p>④関係機関との情報共有による農業振興支援</p> <p>1)山椒産地振興対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山椒栽培説明会参加者／16人 ・R7.2開催した山椒栽培説明会後、R7年度に組合員となった者／4人（ヒューマンライフ土佐3人、山椒組合1人） 		
2.中山間地域等直接支払制度 目的 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための支援 産業課	①各集落協定の活動計画に対する確認及び指導及び書類等の作成支援	<p>①第6期対策（R7～R11）への取組意向最終確認及び活動計画等の作成支援</p> <p>成果</p> <p>第6期1年目の見込み（R6からの増減）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定数：25協定（▲3） ・対象農用地面積：206.14ha（▲30.15ha） <ul style="list-style-type: none"> うち田：81.03ha（▲3.59ha） うち畑：125.11ha（▲26.56ha） ・交付金総額：22,634,966円（▲3,353,432円） 	<p>①制度が開始され25年経過し、協定参加者の高齢化は著しく、第5期から3協定が脱退することとなった</p> <p>高齢化により代表者等のリーダー役を引き継ぐ人材がおらず、継続が困難になっている状況</p> <p>見えてきた課題</p> <p>①今後の制度継続に向けて、協定内でリーダーとなりうる人材の確保・育成が必要であるが、協定内で困難な場合は、広域化も視野に入れた検討も必要になっている</p>	①継続
3.施設園芸の導入促進 目的 施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者確保のためハウスの整備を支援 産業課	①関係機関との連携による、施設整備要望等への情報収集及び対応及び情報発信	<p>①JAへの要望調査を実施</p> <p>成果</p> <p>①施設整備の要望なし</p>	<p>①施設整備の要望なし</p> <p>見えてきた課題</p> <p>①建築資材、人件費の高騰により施設整備費が上昇している</p> <p>既存施設等についても、今後、更新が近づく機器・資材等に対する事前の対応策を検討する必要がある</p>	①継続

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-1】農業を支える仕組みづくりと産地の強化			
具体的な施策		令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【1-1-2】薬用作物の作付面積の維持					
4. 安定生産のための施設整備 目的 契約先（漢方生薬会社）からの要望レベルにあつた衛生管理が可能な施設を整備することにより出荷量の増加を図る 産業課	①契約先から出荷要望量拡大や品質の確保につなげるための施設整備に対応 ②現状の乾燥形態（出荷袋のまま乾燥）から山椒のみを乾燥する方法及び山椒種抜き機更新に向けた検討 ③関係機関との情報共有と連携による法人への支援	③農福連携 ・9/29 刻み山椒選別作業体験 ・福祉事業所／ほほえみ、おちつき処、高吾北広域町村事務組相談支援事業所	③刻み山椒選別作業は、福祉事業所内で作業が可能な上、軽作業であるため、事業所も施設内就労の作業として関心が高いことが伺える ③農薬適用拡大の状況は、山椒（フルーツセイバー）についてはR8.1登録予定、ミシマサイコ（アフェット、アミスター）についてはR8.8登録予定と、3薬剤とも登録拡大に向けて進んでいる 見えてきた課題 ③施設外就労については、指導員等の体制整備の関係もあり現時点で対応策がない	②山椒の乾燥形態及び山椒種抜き機更新に向けた検討 ③関係機関との情報共有と連携による法人への支援 ・農福連携支援会議の開催	
5. 薬用作物産地の育成 目的 契約先（漢方生薬会社）からの要望への対応 産業課	①面積拡大に向け生産者の掘り起こし及び栽培ごよみの見直し ②高知暮らしフェア等を活用したPRにより、担い手の確保・育成及び就農希望者と事業者のマッチング ③ミシマサイコ1年生、1.5年生、2年生品種の混用による面積の拡大 ④関係機関との連携による法人への支援強化	①（山椒）新規生産者、生産拡大に向けてR7出荷分から出荷価格の見直し 山椒 R7出荷分：9,020円/kg（前年比+550円） ダイダイ R7出荷分：495円/kg（前年比0円） ②高知暮らしフェア（大阪6/29、東京6/30） ③ミシマサイコの秋まき推進 ②④山椒産地振興対策 ・8/13 山椒栽培説明会の開催（普及所主催） ・9/24 山椒栽培に必要な土壤肥料の基礎知識勉強会の開催（普及所主催） 成果 ②④山椒産地振興対策 ・山椒栽培説明会参加者／16人 ・R7.2 山椒栽培説明会後、R7年度に組合員となった者／3人	①（山椒）出荷価格の見直しにより、生産意欲が向上し、新規生産者も増加している 見えてきた課題 ①産地拡大に対応する為に、新植及び改植に要する苗木の確保	②高知暮らしフェア（12/14大阪、1/17東京） ④山椒産地振興対策（普及所との連携事業） ・11月／病害虫対策勉強会 ・1月／山椒栽培説明会	
【1-1-3】農産物の収益拡大					
6. 新作物等の導入 目的 高収益な作物を導入することによる所得の向上 産業課	①生産性向上に向けた情報提供と、関係機関との情報共有と連携	〈土佐甘とう〉 ①農家戸数4戸 成果 ①出荷量（4月～9月）6,406kg 前年7,277kg／前年対比88%／▲871kg	①前年同期間に對して出荷量が減少しているが、生産者1戸が作付面積を減少した関係であり、その他の生産者については、前年度並み又は前年度より増加している 見えてきた課題 ①夏場の高温による農産物への影響が大きくなっている、施設・露地栽培ともに生産量・秀品率改善に向けた高温対策が必要となっている	①継続	
【1-1-4】伝統野菜の継承					
7. 伝統野菜「大平かぶ等」の継承と活用 目的 伝統野菜の継承 産業課	①越知産市での出荷販売	①11月以降に越知産市へ出荷 ※R6年度出荷者／8名	①生産者の高齢化、現状維持で精一杯 見えてきた課題 ①生産者の減少	①継続	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）	取組方針：【1-2】農産物等の販売促進			
<p>【施策の概要】</p> <p>■ふるさと寄附金の返礼品を越知産市で取り扱うことや、都市部のアンテナショップ等への出品による「地産外商」に取り組むとともに、新たな特産品の開発や、越知産市への出荷奨励等を行うことにより、来町者への販売を促進し、農家等の所得向上や新たな雇用の創出を図ります。</p> <p>■商品の磨き上げや販路開拓のための研修に取り組み、町内の生産・加工・流通事業など、事業の創業や6次産業化に取り組む人を支援し、町内に「稼ぐ力」を創出します。</p>				
<pre> graph LR P[具体的な施策] --> D[令和7年度の実施計画（P）] D --> D[令和7年度上半期の取組状況（D）] D --> C[分析・検証（C）] C --> A[令和7年度下半期以降の取組（A）] </pre>				
<h3>【1-2-1】販売促進の強化</h3>				
<p>1. ふるさと寄附金制度の活用による農産品の販売促進</p> <p>目的 越知産市（おち駅）等によるふるさと寄附金制度を活用した越知町の農産物等による外貨の獲得</p> <p>産業課</p>	<p>①安定した出荷依頼及び秀品の出荷依頼 ②企画課（ふるさと納税係）と協力し、顧客層に合わせた商品の取扱い等、ふるさと寄附金申込者の増加を図る ③部会員の加入促進 ④越知産市店頭販売の強化 ・経営改善計画の実行 ⑤農産物加工継続等支援事業による支援 ⑥近隣町村類似施設の情報収集</p>	<p>①生産者への声掛け及び出品された商品の目視確認 ②県内大学生への食育支援の実施（2回） ③部会員の加入促進（広報誌掲載2回：6月・9月） ④越知産市店頭販売の強化（情報発信の強化）</p> <p>成果</p> <p>①②③ふるさと納税販売実績（R7.4～R7.9） 【全体】 ・件数：3,820件（R6:3,904件 前年対比97.8%） ・売上：8,572,920円（R6:8,457,798円 前年対比101.3%） 【うち野菜セット】 ・件数：3,070件（R6:3,067件 前年対比100%） ・売上：6,402,600円（R6:6,358,200円 前年対比100.6%） 【その他（米、ケンピ、新高梨等）】 ・件数：750件（R6:837件 前年対比89.6%） ・売上：2,170,320円（R6:2,099,598円 前年対比103.3%）</p> <p>②高知県内大学生への食育支援 ・高知大学物部キャンパス 6/19（6種303品／69,350円分） 出荷者と大学生の交流（ゆでトウモロコシの配布） ・高知県立大学（池・永国寺） 7/3（8種504品／122,700円分）</p> <p>③④広報誌6月号と9月号に出荷者募集記事を掲載 ・6月以降の越知産市部会新規加入者：6人</p> <p>④越知産市インスタグラム開始：フォロワー数166（9月末）</p> <p>④越知産市店頭販売実績（R7.4～R7.9） ・売上29,159,694円（R6:28,542,197円 前年対比102.2%）</p>	<p>②ケンピの返礼品は7月で終了したが、昨年度カムシや高温障害で不作だったナシは、今年は豊作となり売上向上につながっている ②県内大学生への食育支援は2年目となり、大学生にも認知され大変喜ばれ、町の知名度向上にもつながっている ③④インスタグラムにより、出荷者募集記事や商品紹介、イベント情報等の情報発信を始めた 今後、新規部会員や顧客獲得など、売上向上に繋がる様、運用していく必要がある</p> <p>見えてきた課題</p> <p>④最低賃金の引上げや物価高騰の影響により、運営経費が年々増加傾向にある一方で、ふるさと納税を含めた販売額、来店客数は減少傾向にあり、産市手数料の見直しも検討が必要な段階にきている</p>	<p>①安定した出荷量、秀品の出荷依頼及び支援 ②県内大学生への食育支援（9回予定） (10/7・10/16・10/22・10/24・10/28 11/13・12/1・1/27・1/29)</p> <p>③継続</p> <p>④10月/新高梨・2月/文旦等、季節ごとに旬の販売イベントを実施</p> <p>④インスタグラムの随時更新</p> <p>⑤継続</p> <p>⑥近隣町村類似施設の情報収集 ・直販所交流商談会への参加</p>

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-2】農産物等の販売促進			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【1-2-1】販売促進の強化					
2.都市部などのアンテナショップなどへの出品 目的 越知町の農産物加工品等のPR活動 産業課	①事業等を活用した農産物加工品等のPRの支援 ②農産物加工・販売に取り組む者への支援 ③関西戦略（県）と連携した農産物加工品等のPR	①第38回グルメショー秋2025への出展支援（9/3～5：東京ビッグサイト） ②商談会等出展事業、販路拡大セミナー等の情報提供及び出展支援 成果 ①第38回グルメショー秋2025：出展1事業者（岡林農園） (事業成果は3か月後、6か月後、12か月後のため現在不明)	①継続的な出展（岡林農園）により、製品のPRに一定寄与している 見えてきた課題 ①商談会は規模が大きく、小規模事業者では口上数の関係で出展できない場合が多い	①第13回ファベックス関西への出展支援（11/26～28／インテックス大阪／岡林農園出展予定） ②商談会等出展事業、販路拡大セミナー等の情報提供及び出展支援 ③「とさとさ」で町特産品PR・販売（11月、2月を予定）	
3.お茶の販売促進 目的 越知町内の直販所のみならず、量販店等においての販売につなげる 産業課	①茶品質向上への取組支援 ②土佐茶振興協議会、土佐茶プロジェクト等、関係機関等と連携した土佐茶PRの支援	①土佐茶生産強化事業費補助金による品質向上支援（中切り／1件） ②R4年度実施 土佐茶生産強化事業補助金の管理状況調査 ③R8年度 品質向上等の取組について要望調査 成果 ①茶園若返りのための中切り／15.6a ②土佐茶生産強化事業補助金 中切り40a分の要望を県に提出	①R4年度実施の茶園は適正に管理出来ており、順調に茶園の若返りが見られた 見えてきた課題 ①従事者不足が懸念される	◇継続	
【1-2-2】6次産業化等による新商品の開発					
4.新たな特産品開発と販売促進 目的 ・地元産品を使った特産品の開発 ・6次化により付加価値を高めた特産品の開発 産業課 企画課	①日曜市出店への呼びかけ (R7越知町予定日) 5/25、7/20、9/21、11/16、1/11、3/8 ②5月から新たな特産品開発に取り組む新	①日曜市への出店（れんけいこうち関連事業） 5/25、7/20、9/21 ※同事業者の参加 ②食に関する特産品開発に取り組む協力隊が1名着任（5/1） 成果 ①販売実績：199,910円（3回計） 1回当たり平均販売金額66,636円 ※前年対比 販売額／72.4%（276,100円） (同事業者で比較／R6年度上半期3回)	①同事業者が出店しており、出店事業者自ら、SNSで日曜市出店の情報発信等を行うことで集客につながっている ①本年度は雨天時の出店が一度あり 屋外のため、雨天時には日曜市自体の客数が少なく、影響が大きい ②越知町産の山椒や生姜を使用した麹を加工し、特産品の開発に向けて活動できている 見えてきた課題 ①新たな出店事業者の掘り起し ②加工場の確保が難しい	①日曜市出店への呼びかけ (R7下半期 越知町予定日) 11/16、1/11、3/8 ②食品加工ができる施設の調査	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-3】農業の担い手育成・確保					
【施策の概要】 <ul style="list-style-type: none"> ■新たな担い手となる新規就農者への経済的な支援や研修による知識と技術の習得支援を強化し、生産性の向上や販路拡大による所得の向上を図り、就農人口の増加へつなげます。 ■農業の担い手候補生として地域おこし協力隊事業を活用し、町内の農業指導者に師事し、新規就農者として育成を図ります。 							
【1-3-1】知識と技術の習得支援と経済的支援							
1. 農業次世代人材投資資金・ふるさと就農給付金 <p>目的 次世代を担う農業者となることを志す者に対し就農直後の経営確立を支援する ・50歳未満の新規就農者を対象とした「農業次世代人材投資資金」（最長3年間、年額最高150万円） ・30歳以上60歳未満までの新規就農者を対象とした「越知町ふるさと就農支援給付金」（1年間、年額72万円）</p> <p>産業課</p>	<p>農業次世代人材投資事業（経営開始型）</p> <p>①〈新規認定者〉資金の活用に向け、関係機関と連携し所得目標の設定、経営管理技術向上のための支援</p> <p>②〈継続者〉所得目標達成に向けた営農計画の見直し、経営管理技術向上のための支援</p> <p>ふるさと就農支援給付金（経営開始型）</p> <p>③給付金の活用に向け、関係機関と連携し所得目標の設定、経営管理技術向上のための支援</p> <p>④高知暮らしフェアなどを活かした就農PR</p>	<p>①〈新規認定者〉 ・就農相談（1件）</p> <p>②〈継続者〉 ・就農2年目及び就農5年目の二人について、就農状況報告書審査・面談・現地調査（7/29）</p> <p>④高知暮らしフェア（大阪6/29、東京6/30）</p> <p>成果</p> <p>②〈継続者〉 ・二人とも概ね計画的に就農できている ・就農2年目の継続者について、今期は前年収量の3倍程度になる見込み</p>	<p>①〈新規認定者〉 ・山椒を新植して就農し、経営資金を活用しようとする場合、採択条件である5年後の所得額を達成させるには、就農希望者が想定する作付け面積より広い面積が必要となる</p> <p>②〈継続者〉 ・就農2年目 初年度の反省点を活かし、防除、剪定等、栽培管理が行えている</p> <p>・就農5年目 就農意識も強く、栽培管理等について特に問題ないが、就農品目を絞り切っていない状況が伺える</p> <p>見えてきた課題</p> <p>②〈継続者〉 ・現時点で特に問題ないが、引き続き営農についてサポートが必要</p>	<p>①～③継続 ④高知暮らしフェアなどを活かした就農PR ・12/14 東京、1/17 大阪</p>			
2. 地域おこし協力隊による新規就農 <p>目的 中山間地域の農業振興に取り組むとともに、地域と交わり越知町に定住し就農または薬用作物の振興等に取り組む隊員を募集</p> <p>産業課</p>	<p>①新規農業ミッションの確保 2名募集 ②担い手育成センター及び受入組織等での研修 ③就農希望品目等の検討及び面談 ④後継者不足に悩む農業者等とのマッチング ⑤高知暮らしフェアなどを活用した就農PR</p>	<p>①7/1付けで2名採用 ②7月はヒューマンライフ土佐で研修（山椒収穫、枳実出荷調整等） ③8/5～10/31まで県立農業担い手育成センターで基礎研修中 ⑤高知暮らしフェアに参加（大阪6/28、東京6/29）</p> <p>成果</p> <p>①予定していた2名の隊員を確保することできた</p>	<p>②③④1年目の活動としては、町内での農業研修や地域行事等に参加し、地域や人を知り、慣れていくことが重要</p>	<p>②受入農家や組織等での農業研修 ・生姜、柑橘、ミシマサイコ等 ③定期的な面談等の実施 ⑤高知暮らしフェアなどを活用した就農PR ・12/14 大阪、1/17 東京</p>			
【1-3-2】農地の確保							
3. 中山間地域等直接支払制度【再掲】 <p>目的 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための支援</p> <p>産業課</p>	<p>【1-1-1-2】中山間地域等直接支払制度の再掲</p>						

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（林業の振興）		取組方針：【1-4】成熟した森林資源を活かせる仕組みづくり					
【施策の概要】 ■施業の集約化や作業道の整備により、効率的な森林経営に誘導し、林業者の経営意欲の喚起、担い手の発掘・育成、雇用の創出を図ります。							
【1-4-1】効率的な生産システムの導入促進							
1.林業事業体への支援 目的 効率的な施業環境整備（作業道開設、林業機械リース、木質バイオマス発電等）の支援を行い、林業者の拡大を図るとともに、林業を成長産業へ誘導し雇用の創出につなげる ※参考 ・森林面積 9,345ha ・人工林面積 6,116ha ・41年生以上面積 5,802ha 建設課	①制度等を広報等へ掲載 ②緊急間伐総合支援事業の活用 ③原木増産推進事業の活用 ④森林施業の持続性を確保するために森林経営計画および特定間伐等促進計画の活用、*1森林境界明確化の実施（野老山）（佐之国森林経営計画を変更） ⑤森林所有者や事業者の施業に対する支援の充実と活用の促進 ⑥広葉樹林化に向けた経過観察および新たな取り組みの研究 ⑦意向調査の実施（佐之国の一部） ⑧町産材の発電用チップに係る木質バイオマスの代行証明を行う ⑨地域林政アドバイザー配置の検討 ⑩森林環境譲与税の利活用 ※1 森林境界明確化：境界の測量を行い作成した図面について合意を取得する	①③⑤9月に町ホームページに掲載 ②作業道開設及び搬出間伐の進捗確認（浅尾） ④森林経営計画の変更に必要な情報の提供、援助を行った（佐之国） ⑦9月に指名競争入札を実施（佐之国） 面積 182.7ha (164名、1004筆) ⑧代行証明申請書を受理した ⑨情報収集、取組み事例の収集を行った ⑩森林、路網管理を実施中 ・森林管理 搬出間伐：36ha、作業道開設：13,100m ・路網管理 林道維持管理委託、林道加枝ヶ谷横倉線開設、橋梁点検（9橋）等 成果 ④令和7年4月の変更認定により 44.89ha の間伐が実施される予定（R5/11/20～R10/11/19） ④⑩森林境界明確化（野老山） 面積 377.7ha (233名、1,745筆) ⑧代行証明発行件数4件	①③⑤森林管理に向けた補助事業を啓発できた ②自伐林家による小規模な森林管理が継続的に行われるようになった ④意向調査が完了している森林については林業事体への援助がスムーズに行える ⑦⑩森林環境譲与税の活用により、財源確保が容易となった ⑧森林所有者の収益の増加に繋がった 見えてきた課題 ①～③、⑤森林所有者自らが森林管理を行う際に、隣接する森林所有者を巻き込んで一体的な施業による集約化が望まれる ④地籍調査の進捗により、境界が確認出来ていない森林が多いことから意向調査に時間を要する	①～③継続 ④森林経営計画の変更に必要な情報の提供、援助を行うとともに、森林境界明確化の実施 ⑤⑥継続 ⑦意向調査の実施（佐之国の一部） ⑧～⑩継続			
2.川上の仕組みづくりに向けた高吾北地域での取組の推進 目的 地域一体の森林管理体制を構築し、林業を成長産業へ誘導し、雇用の創出につなげる 建設課	①高吾北地域で情報の共有を行う	①7月に森林管理システム中央西林業事務所ワーキンググループへ参加した 成果 ①各市町村の森林環境譲与税を活用した事業と、予算規模等の状況を把握することができた	①各市町村で森林管理への想いや、進捗に違いがある 見えてきた課題 ①現状で足並みをそろえる事は困難であるが、今後の本格的な木材利用を見据えて、高吾北地域内の情報共有が必要 付加価値出荷・ロット数の確保	①継続			
【1-4-2】森林資源の活用拡大に向けた仕組みづくり							
3.特用林産物（シキミ・サカキ、木炭・竹炭、シイタケ等）の生産・販売支援 目的 多様な方面で林業を成長産業化に誘導する 企画課	①集落支援員と地域おこし協力隊がサポートし、事業を継続する ②継続して研修への参加を促し、作業の安全と品質の向上を目指す	①集落支援員と地域おこし協力隊がサポートし、事業が継続できている （シキミ・サカキの作業日） 7/16・20、8/4・6・7・19、9/8・16 成果 ①継続して販売ができている また、高齢の作業者の励みにもなっているよう、農福連携の取り組みにもなっている	見えてきた課題 ①作業者の高齢化に伴う担い手不足	◇継続			
4.山林の保全事業 目的 山林の多面的機能の発揮 建設課	①森林の意向調査結果を活用する ②森林環境譲与税を活用した支援制度を活用し、地区が主体となった里山林の維持や再生、広葉樹林化への誘導など、森林の持つ多面的機能の発揮と生活環境改善の取組みを新たに展開する	①②森林経営計画の認定請求書作成中（桐見川）	①②森林経営計画の認定に必要な森林所有者数名から同意が得られていない 見えてきた課題 ①②同意が得られていない森林所有者に向けた新たなアプローチが必要	①継続 ②境界が確認出来ていない森林に対して、森林境界明確化による境界確認を行う			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（林業の振興）		取組方針：【1-5】林業の担い手育成・確保		
【施策の概要】 ■担い手の確保対策として、新たな林業従事者の掘り起こしや、建設業からの林業進出、施業地の集約化を目指します。また、新たな林業者には県立林業大学校や民間団体などの研修の受講、既存林業者の技術の継承への支援など、人材育成を強化していきます。				
【1-5-1】知識と技術の習得支援				
1.異業種からの参入も視野に入れた担い手確保事業 目的 林業事業体の拡大	建設課	<p>①新規参入事業者に対して、「意欲と能力のある林業事業体」に誘導していく ②林業経営の説明会、勉強会、意見交換会等を開催する ③新規参入に向けた準備をフォロー ④担い手対策の新たな取組事例の情報収集 ⑤こども園および学校等への木育普及啓発活動の推進</p> <p>「意欲と能力のある林業事業体」（8社） （株）明神林業、小政木材、仁淀川森林組合、㈲伊藤林業、 ㈲高知官材、住友林業（株）、丸和林業（株）、合同会社フォ レストアーツ 「育成経営体」（3社） めごみ林業（株）、株）仁淀川開発、株）片岡林業</p>	<p>①林業事業体に対して、「意欲と能力のある林業事業体」の登録を推奨すると共に、要件を満たしていない事業体においては、「育成経営体」登録を促した ⑤9月に公募型プロポーザル方式による随意契約（業者選定）を締結した</p> <p>成果 ①小政木材が登録の更新を行った</p>	<p>①「育成経営体」には、「意欲と能力のある林業事業体」の登録を希望する事業体が多い</p> <p>見えてきた課題 ①「意欲と能力のある林業事業体」の要件として、3年間の良好な経営の継続が示されているため更なる支援（施業地確保）が必要</p> <p>◇継続 ①森林境界明確化および意向調査の計画的な実施 【1-4-1-1】林業事業体への支援④に記載</p>
2.県立林業大学校の活用 目的 林業事業者の拡大	建設課	<p>①町広報等への掲載、ポスター掲示 ②新規参入事業者への周知 ③建設業からの参入促進を図る手段として、林業大学校基礎課程の研修を活用する ④短期課程の資格取得コースは受講が無料であるため、引き続きPRに努める ⑤受講案内等PR ⑥新規参入や雇用拡大に向けたサポートの充実を図る</p>	<p>①7月に町ホームページに掲載 ⑥林業担い手確保促進事業（雇用拡大）の申請を受理</p>	<p>①研修生の募集に向けた啓発できた</p> <p>見えてきた課題 ①林業が生業となる仕組み作りが必要</p> <p>◇継続</p>
【1-5-2】施業地の確保				
3.川上の仕組みづくりに向けた高吾北地域での取組の推進 目的 地域一体の森林管理体制を構築し、林業を成長産業へ誘導し、雇用の創出につなげる	建設課	<p>①*森林クラウドの活用により、森林管理情報の集積に努める ②近隣町との情報共有に努める</p> <p><u>*森林クラウド：県と市町村の業務効率化と、森林組合等の事業体が行う森林整備促進のため、クラウド事業者のサーバに関係機関が持つ森林情報を集積し、リアルタイムで情報の共有と活用を行う</u></p>	<p>①届出のあった、地目が保安林の森林については、森林クラウドに掲載を行った ②7月に森林管理システム中央西林業事務所ワーキンググループへ参加した</p> <p>成果 ②各市町村の森林環境譲与税を活用した事業と、予算規模等の状況を把握することができた</p>	<p>①事務処理が煩雑となる ②各市町村で森林管理への想いや、進捗に違いがある</p> <p>見えてきた課題 ①林地台帳と処理が重複する ②現状で足並みをそろえる事は困難であるが、今後の本格的な木材利用を見据えて、高吾北地域内の情報共有が必要 ・付加価値出荷 ・ロット数の確保</p> <p>◇継続</p>

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（商業の振興）		取組方針：【1-6】起業を促進し商店街のにぎわいを創出					
【施策の概要】 ■商店街の空き家・空き店舗を活用した新規起業の促進や県外企業の誘致、チャレンジショップの活用による商店街の活性化を図ります。 ■西町活性化拠点施設（おちぞね）を活用し、地域おこし協力隊が主体となり商店街を巻き込んだイベント等を開催し、商店街の魅力向上・賑わいの創出、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に繋げます。							
							
【1-6-1】商店街活性化拠点とにぎわいの創出							
1. チャレンジショップ活用事業 目的 本格的な開業の前に一定期間試験的な開業ができる施設を整備することで、新規開業に向けた支援を行う 企画課	<p>①継続したチャレンジショップの情報発信を行い、出店希望者を掘り起こし、チャレンジショップの積極的な活用を促す ②出店者の起業に向けた支援を継続する ③広報の仕方の研究</p>	<p>①4月からチャレンジショップの調理室にて食品を作り、イベントで販売している ②5月からチャレンジショップの店舗にてネイルサロンや、アクセサリー販売等を行っている ③今年度はチャレンジショップ使用者が決定していないため、チャレンジショップについての広報は行っていない</p> <p>成果 ②店舗や調理室を活用し、それぞれの使用者が自主性を持って、販売等できている</p>	<p>①町HPや広報にてチャレンジショップの積極的な活用を促したことで使用者の確保ができた 見えてきた課題 ②出店情報を広報やSNS等で掲載できていないため、出店者に対して支援が不十分である</p>	<p>①③継続 ②広報やSNS等を活用し、出店情報を掲載するなどの支援を行う</p>			
2. 空き家・空き店舗対策事業 目的 空き家・空き店舗を活用することで、起業する者を支援し、商店街の活性化へつなげる 産業課	<p>①聞き取りでの情報収集や意向調査の継続 れんけいこうち事業（空き店舗等情報発信事業）や商工会との情報共有</p>	<p>①前年度実施の意向調査とりまとめ ②出店希望者へ商店街の空き店舗案内（協力隊）</p> <p>成果 ①商店街の空き店舗（空き家含む）等の状況データ化</p>	<p>①空き店舗後、倉庫として利用している物件が多い ①所有者が町外で意向確認できない物件がある ①土地、建物の所有者が違う物件が多い 見えてきた課題 ①意向確認できた中には、条件によっては貸出可能との意向もあるが、全体的に老朽化しており直ぐに貸出できる状態の物件は少ない</p>	<p>①聞き取りでの情報収集や意向調査の継続 ・空き店舗等の活用支援策の検討</p>			
3. シェアオフィス整備事業 目的 遊休施設等をシェアオフィスとして整備し、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ地域の活性化を図る 企画課	<p>①現在の候補地について活用方法の協議</p>	<p>①現在の候補地の活用方法協議の継続</p>	<p>見えてきた課題 ①現在の候補地について、取得額が高額であること、相手方の税負担が大きくなることなどの課題がある</p>	<p>①継続</p>			
4. 西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用 目的 地域おこし協力隊が主体となり、おちぞねを拠点として、イベントなどを行い、商店街ににぎわいを創出する 企画課	<p>①地域おこし協力隊による積極的な活用 ②おちぞねの具体的な活用事例等を紹介し、利用促進を図る</p>	<p>①地域おこし協力隊の活動拠点となっている ②チャレンジショップ（店舗）の活用（5/1～） チャレンジショップ（調理室）の活用（4/1～） 成果 ②コミュニティスペース利用者 0件 多目的交流フロア利用者 2件</p>	<p>①地域おこし協力隊が作業場所として、積極的に活用している 見えてきた課題 ②町民の利用が少ない</p>	<p>①継続 ②おちぞねの利用促進を図るため、定期的に広報や町HPにおちぞねの活用方法を掲載する</p>			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（商業の振興）		取組方針：【1-7】商業の担い手育成・確保		
【施策の概要】 ■県の起業支援アドバイザー制度を活用しながら、町内の担い手育成や確保に繋げます。				
【1-7-1】知識の習得支援と経済的支援				
1.起業・創業支援事業 目的 越知町商工会、県等と連携し創業時の様々な課題を解決する 産業課 企画課	①高知県事業承継・引継ぎ支援センター、商工会と協力し起業創業支援を行う ②チャレンジショップ出店者など起業を目指す人への支援 ③面談や勉強会を継続して行う（地域おこし協力隊）	①（商工会）センター相談員と3事業所を訪問し現状把握 ②チャレンジショップ出店支援 ③今年度は新たな地域おこし協力隊が増えたので、地域おこし協力隊募集支援等委託業務を継続して契約し、必要に応じて面談等を実施 成果 ①後継者の有無や今後の取り組みについて相談・聞き取り、及び事業承継診断シートを収集 ②市民によるチャレンジショップでの食品加工や、出店販売 ③面談の実施 4月：2件、5月：1件、6月：3件、7月：1件	①後継者不在事業者が多い ②チャレンジショップ使用者が自主性をもって活動できている ③チャレンジショップを活用することで、独立後のPRにつながっている 見えてきた課題 ①高齢化、後継者不足による廃業の増加	①継続 ②空き店舗等の活用支援策の検討 ③継続

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）	取組方針：【1-8】地域資源を活かした体験型観光の推進			
【施策の概要】				
<p>■全国1級河川の水質ランキングで2009年から現在まで計7回の1位（国土交通省発表）に輝いている「奇跡の清流仁淀川」のブランド力を活用し、カヌー・ソフトラフティング体験ツアーやキャンプ場の魅力をさらに磨き上げるとともに、仁淀川流域市町村との連携による、体験型や滞在型の観光商品の企画・開発、旅行会社等へのPR等により、交流人口の拡大を図り、関連産業での雇用創出につなげていきます。</p> <p>■横倉山の希少な動植物や化石、文化財などの魅力を活用し、横倉山自然の森博物館や山歩きの魅力をさらに磨き上げるとともに、自然保護の観点も重要視しながら、観光資源としての活用を進めていきます。</p> <p>■観光業の担い手として、観光ミッションの地域おこし協力隊を継続して採用し、観光協会や商工会等との連携を強化することで、新規イベントの開発や既存イベントの磨き上げ等を行い、交流人口の増加を図ります。</p>				
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）			
<pre> graph LR A[具体的な施策] --> B[令和7年度の実施計画（P）] B --> C[令和7年度上半期の取組状況（D）] C --> D[分析・検証（C）] D --> E[令和7年度下半期以降の取組（A）] </pre>				
【1-8-1】仁淀川を活用した地域経済の活性化				
1.仁淀川のさらなる活用推進 目的 地域資源（仁淀川）を活かした体験型観光メニューの強化、開発を図る 企画課	<p>①*仁淀ブルー体験博にアクティビティ事業者が参加し、仁淀川の体験メニューの磨き上げ</p> <p>②4年連続「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選ばれたことにより、浅尾沈下橋に訪れる観光客に向けて継続的な取組</p> <p>③動画投稿の検討</p> <p>*（一社）仁淀ブルー観光協議会が行う体験型イベント</p>	<p>①仁淀ブルー体験博にアクティビティ事業者3者が参加</p> <p>②浅尾沈下橋に設置した掲示板に博物館や観光協会の御朱印、近隣のお店のチラシを掲示</p> <p>②アニメツーリズム協会から2025年も「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選ばれたことにより、観光協会に引き続き御朱印を設置</p> <p>②アニメツーリズム協会が「竜とそばかすの姫」のクリアファイルを制作し、観光協会、博物館等で販売</p> <p>成果</p> <p>①仁淀ブルー体験博への参加 キャンプ・ラフティング・ザブ 3者（4プログラム）</p> <p>②浅尾沈下橋 GW観光客数 2,273人（4/26～5/6）11日間 お盆観光客数 2,235人（8/9～8/17）9日間</p>	<p>①アクティビティ事業者が仁淀ブルー体験博に参加することにより、あらたなプログラムを試す場所として活用されている</p> <p>②博物館や観光協会、近隣のお店など、浅尾沈下橋の観光客の周遊に繋がっている</p>	<p>①仁淀ブルー体験博の実施</p> <p>②③継続</p> <p>来年度以降</p> <p>◇継続</p>

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-8】地域資源を活かした体験型観光の推進			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【1-8-2】横倉山の魅力のさらなる観光資源化					
2. 横倉山自然の森博物館のさらなる活用推進 目的 地域資源（横倉山）を活かした観光メニューの強化	<p>◇横倉山の魅力（植物、歴史、化石等）を活かした行事を継続的に実施する</p> <p>①企画展 「越知の人たち～広報おち編～」（～5/25） 「海洋堂ソフビフィギュア展」（7/6～9/7） 「草を摘む～横倉山の植物標本展～」（9/20～11/30） 【自然観察会】4回開催 ②講座を1回開催 ④自然観察会「スミレの仲間たち」の講師に（株）相愛から職員を派遣 ニッポン高度紙工業（株）の職員が講師を務める自然観察会「坂折川の魚」は雨天中止となった ⑤博物館ホームページへの情報掲載を継続（企画展・観察会案内、その他情報等） ⑥スノーピーク宿泊者の入館料割引を継続 ⑦地質に関する学芸員の全国公募の実施 現在、応募はないが、1名相談あり 来年度応募を検討中</p> <p>【自然観察会】 植物観察会等（12回開催） ②博物館講座について、企画展に関連する講座を開催（4回開催） ③企画課・観光協会などの関係部署との連携を継続 ④高知大学やニッポン高度紙等の企業との連携を推進する ⑤博物館ホームページへの情報掲載を継続 ⑥スノーピーク宿泊者の入館料割引を継続 ⑦地質に関する学芸員の全国公募の実施</p>	<p>①【企画展】 「越知の人たち～広報おち編～」（3/22～5/25） 「海洋堂ソフビフィギュア展」（7/6～9/7） 「草を摘む～横倉山の植物標本展～」（9/20～11/30） 【自然観察会】4回開催 ②講座を1回開催 ④自然観察会「スミレの仲間たち」の講師に（株）相愛から職員を派遣 ニッポン高度紙工業（株）の職員が講師を務める自然観察会「坂折川の魚」は雨天中止となった ⑤博物館ホームページへの情報掲載を継続（企画展・観察会案内、その他情報等） ⑥スノーピーク宿泊者の入館料割引を継続 ⑦地質に関する学芸員の全国公募の実施 現在、応募はないが、1名相談あり 来年度応募を検討中</p> <p>【自然観察会】 植物観察会等（12回開催） ②博物館講座について、企画展に関連する講座を開催（4回開催） ③企画課・観光協会などの関係部署との連携を継続 ④高知大学やニッポン高度紙等の企業との連携を推進する ⑤博物館ホームページへの情報掲載を継続 ⑥スノーピーク宿泊者の入館料割引を継続 ⑦地質に関する学芸員の全国公募の実施</p>	<p>①来館者数が昨年度に比べて約2割減少している 入館者数 (R7/4/1～9/30) : 4,334人 (R6/4/1～9/30) : 5,145人</p> <p>【見えてきた課題】 ①朝ドラ「らんまん」が放送された令和5年度レベルの集客は厳しいが、リピーターの増加、また町民の方を含め多くの方に足を運んでもらえるよう、引き続き横倉山などの魅力を生かした行事を実施していく</p>	<p>①企画展 「草を摘む～横倉山の植物標本展～」（9/20～11/30） 「国立科学博物館巡回展 WHO ARE WE 観察と発見の生物学」（12/20～2/28） 「第6回越知小中学校学習活動発表」（12/20～2/1） 観察会（4回開催） 10/19 仁淀川の石 11/16 横倉山の樹木 12/21 冬の鳥たち 3/22 水の中の虫たち</p> <p>②講座（2回開催） 10/5 「草を摘む～横倉山の植物標本展～」関連講座「植物標本の大切さ」 1/4 国立科学博物館巡回展関連講座「四国の哺乳類・越知の哺乳類」 ④博物館講座の講師に高知大学理工学部教授を派遣 ⑤博物館ホームページへの情報掲載を継続 ⑥スノーピーク宿泊者の入館料割引を継続 ⑦地質に関する学芸員の全国公募の実施 【来年度以降】 ◇横倉山の魅力（植物、歴史、化石等）を活かした行事を継続的に実施する</p>	
3. 観光地基盤整備の推進 目的 各観光地のトイレ及び遊歩道の整備、パリアフリー対策等を行い、受け入れ環境を整備する	<p>①サイクリングマップを活用しながらレンタサイクルのPRを行う ②令和10年度の開通に合わせて、令和9年度に整備する ③観光地トイレ・周辺の整備</p>	<p>③横倉山第1、第3駐車場 案内看板設置 ③宮の前公園整備工事（園路舗装）</p> <p>【成果】 ③横倉山の魅力発信、情報伝達につながった</p>	<p>③宮の前公園整備工事でコンクリート舗装することで、砂埃や泥問題がなくなり、利用しやすくなった</p> <p>【見えてきた課題】 ②大樽の滝遊歩道の継続的な整備 ③観光地看板の老朽化</p>	<p>◇継続 ③宮の前公園危険木伐採</p>	

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-8】地域資源を活かした体験型観光の推進			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【1-8-3】仁淀川流域観光の推進					
4. 仁淀ブルー観光協議会による流域市町村の連携	<p>目的 仁淀川流域6市町村の魅力発信と知名度向上に向けた取り組みを行うことで、交流人口の拡大による地域振興を図る</p> <p>企画課</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「仁淀ブルー」の知名度向上を活用した更なる流域のPR ②仁淀ブルー体験博の実施 ③ONSEN ガストロノミーin仁淀ブルーの開催 ④旅行会社へのプロモーションの強化 ⑤デジタルメディアを活用した情報発信の強化 ⑥観光の担い手確保、育成の強化 ⑦サスティナブルツーリズムの推進 ⑧マーケティングデータ収集の強化 ⑨アフターコロナに向けたインバウンド観光の推進 ⑩地域資源を活用した「特産品」や「食」の磨き上げ、開発支援 ⑪周遊促進のための導線づくり 	<p>①仁淀ブルー体験博や県外での出展による仁淀ブルー知名度のアップ</p> <p>②第5回仁淀ブルー体験博(9/27~11/24)の開催に向けた体験プログラム作り 越知町事業者参加数 10者 (11プログラム)</p> <p>②体験プログラム・写真文章講座等のワークショップの開催(7回)</p> <p>③バイカオウレンの開花時期に合わせ日程調整、試し歩き、ガストロノミーポイントの設置場所・提供飲食等を協議・検討</p> <p>④高知県・高知県観光コンベンション協会主催の商談会へ参加(東京2回、大阪1回、広島1回、徳島1回 計5回)</p> <p>④教育旅行関西セールスキャラバンに参加</p> <p>④ツーリズム EXPO ジャパン(愛知県)に参加 越知町が仁淀ブルーエリアで出店</p> <p>⑤公式ホームページ、SNS(Instagram, X, YouTube)を活用した情報発信</p> <p>⑥県等が主催するガイド研修や人材育成研修を随時提供</p> <p>⑦ホームページに仁淀川の保全に関する記事や仁淀川 SDGs に寄与する取組みを紹介する特集ページを掲載(10プログラム)</p> <p>⑧県が行っているデジタルデータ活用事業と連携を図り活用</p> <p>⑨多言語(英語、繁体字、簡体字)の公式ホームページによる情報発信</p> <p>⑨多言語観光ガイドブック(英語)、公共交通案内パンフレット(英語、繁体字)の配付</p> <p>⑨観光タクシーシルバーの予約システムのインバウンド化</p> <p>⑩長居植物園(大阪)で PR ブース出展(物販・ワークショップの開催)</p> <p>⑩大阪・関西万博で PR ブース出展(物販・ワークショップの開催) 越知町が仁淀ブルーブースで出店</p> <p>⑩県大阪アンテナショップで PR ブース出展(物販・ワークショップの開催)</p> <p>⑩ツーリズム EXPO ジャパンに県内広域観光組織と連携して出展(特産品紹介・試飲)</p> <p>⑪周遊促進のための導線づくり</p> <p>成果</p> <p>②57プログラムを造成し、松山市、西条市と高知市に新聞折込チラシを入れたこと等の効果により、愛媛県等申込者 720人/定員 959人(9月末時点)</p> <p>④75社と商談ができ、プロモーションの強化が図れた</p> <p>④関西圏12社の旅行会社を訪問することにより、2~3年後の修学旅行誘致に繋がってきている</p> <p>④12社と商談ができ、プロモーションの強化が図れた</p> <p>⑤フォロワー数・視聴回数が伸びてきている Instagram 14,389人(前年同期 12,749人) X 8,280人(前年同期 7,778人) YouTube 652,083回(前年同期 634,663回)</p> <p>⑨クルーズ船乗客等インバウンド利用者の増加 インバウンド利用者 14件 45人 729,360円</p>	<p>②仁淀ブルー体験博のプログラム数の増加</p> <p>見えてきた課題 事業等に対応する企画担当の人材不足 (県地域おこし協力隊を募集中)</p>	<p>◇継続</p> <p>来年度以降</p> <p>◇継続</p>	
5. (株)スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出【再掲】	<p>目的 2拠点の相乗効果を意図的に生み出し、町外客の消費を町内の経済効果に結び付けていく</p>	<p>【1-10-1-1】(株)スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出の再掲</p>			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-9】観光業の担い手育成・確保		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【1-9-1】仁淀川を活用した地域経済の活性化				
1. カヌー・ラフティングのインストラクターやツアーガイドの養成 【目的】 地域資源（仁淀川）を活かした体験型観光の受入体制強化を図る 企画課	①仁淀ブルー体験博への参加 企画課	①アクティビティ事業者が仁淀ブルー体験博で体験メニューを造成（実施は9月、10月予定） 【成果】 ①キャンプ・ラフティング体験 3者（4プログラム）	①体験博を利用して、新たなメニューの造成や新たなターゲット層の客を獲得できている	①仁淀ブルー体験博の実施 来年度以降 ①継続
【1-9-2】横倉山の魅力のさらなる観光資源化				
2. 横倉山ガイドの充実と持続 【目的】 地域資源（横倉山）を活かした体験型観光メニューの充実を図る 企画課	①トレッキングツアーの磨き上げ ②地域おこし協力隊を募集してのガイド強化 企画課	①トレッキングガイド 登録会員数17人（うちR7新規会員数1人）メインガイド6人 ①若手のガイド養成及び統一した案内ができる冊子の作成 ②横倉山ガイド・魅力発信に取り組む協力隊が1名着任（8/1） 【成果】 ①トレッキングツアー参加者数143人（前年度165人）22人減 ①旅行会社主催のツアー 8社 ①研修を伴うガイド要請 4件（大学生、市議会議員研修等） ②知識習得のため、横倉山勉強会を実施（8/14, 9/19）	②定期的に登山やトレッキングツアーに同行したり、天候が悪い時は博物館へ行ったりと、積極的に知識を習得している 【見えてきた課題】 ①インバウンドにも対応できる体制づくり ①横倉山の魅力の積極的発信ができていない	①継続 ②横倉山ガイドミッションの地域おこし協力隊の養成 来年度以降 ◇継続
【1-9-3】観光資源の発掘・磨き上げによる観光商品開発				
3. 土佐の観光創生塾の受講 【目的】 県が主催する学びの機会を活用することで、地域資源を活かした起業の促進を図る 企画課	県が主催する土佐の観光創生塾はR5で終了			
4. 地域おこし協力隊の活用 【目的】 新たな目標での、地域資源を活かした起業の促進を図る 企画課	①地域おこし協力隊が起業を見据えた計画的な活動ができるよう支援を継続する ②卒業し起業する隊員の支援 ③観光ミッションの新しい協力隊が着任するので、SNS等を使い、町の魅力を発信してもらう ④仁淀ブルー体験博への参加 ⑤浅尾沈下橋に来る観光客にアンケートを取り、周遊の仕組みを考える 企画課	①必要に応じて面談を実施している ①地域おこし協力隊定期ミーティングの実施（偶数月に1回） ①初任者勉強会（5/16）、初めての外商講座（6/5） 地域おこし協力隊合同ミーティング（7/8） ③観光振興/PRに取り組む協力隊が1名着任（4/1） ③観光インスタグラム「越知日々」の記事作成 ④卒業した地域おこし協力隊が仁淀ブルー体験博に参加 ⑤浅尾沈下橋で観光客にアンケートを実施（4/29, 7/12 合計100人に実施） 【成果】 ④仁淀ブルー体験博に参加した元地域おこし協力隊 4人（うち、R7に卒業した協力隊2人）	①協力隊まかせにせず、支援は必要 ③SNS等を活用し情報発信を実施 ④元地域おこし協力隊が起業後のメニューを試す場所として活用されている ⑤都市部や中四国からの観光客が多く、初めて来る人がほとんどだった 浅尾沈下橋に訪れる観光客は「映画の聖地」で来た人よりもSNSやネットの情報で知った「沈下橋」を見たくて来た人が多く、川の景色の美しさに感動したという声が多く寄せられた 【見えてきた課題】 ⑤浅尾沈下橋には訪れた人が、その後の町内への周遊につながっていない	①②③継続 ④仁淀ブルー体験博の実施 ⑤アンケートをもとに、周遊の仕組みを考える 来年度以降 ◇継続

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-10】O C H I × snow peak（スノーピーク）			
【施策の概要】 ■（株）スノーピークを指定管理者とするキャンプ場やかわの駅を拠点とし、町内業者と連携した取り組みや、キャンプイベント等を実施し、交流人口拡大による経済効果を創出します。					
【1-10-1】キャンプ場を活用した地域経済の活性化					
1.（株）スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出 目的 2 拠点の相乗効果を意図的に生み出し、町外客の消費を町内の経済効果に結び付けていく	企画課 ①マルシェなどの開催を継続的に行い、スノーピークと地元業者との更なる繋がりを強化する ②キャンプフィールドを活かした地域イベント（出店イベントもしくは住民を対象としたイベント）の検討 ③町広報を活用し、スタッフからの情報発信 ④キャンプ場から町内を周遊してもらえるよう、スノーピークスタッフと一緒にSNS等での情報発信や、仕組みを考える ⑤スノーピーク2拠点による、合同周年祭の開催 ⑥キャンプ場を活かした社員研修やグランピングイベントの継続 ⑦スノーピークスタッフがキャンプ場のPRを行う	①スノーピーク合同周年祭に町内事業者が参加 (4/12・13 10者 うち町内3者) 町内：サルハチ、小鮎日和、ひかり舎 ①かわの駅おちで開催されるマルシェに町内事業者が参加 (5/24・25 8者 うち町内1者) 町内：サルハチ (9/13・14・15 4者 うち町内1者) 町内：サルハチ ①スノーピークの雪峰祭に町内事業者が参加 (6/7・8 15者 うち町内2者) 町内：ワシオリオリ、ミギキシコーヒー ③町広報誌の5月号、9月号にスタッフが記事を掲載 ④インスタグラマーにおち仁淀川キャンプフィールドの動画を制作、発信してもらう ⑤スノーピーク合同周年祭の開催 (4/13・14) ⑦仁淀ブルー体験博に参加し、新しいターゲットに興味を持つてもらえた	②集客に限りがあることや駐車場が少ないことから出店者が集まらない ④インスタグラマーを活用して、多くの人にキャンプ場の魅力を発信できた ⑥キャンプ場を企業や団体がさまざまな形で利用してくれている	①継続 ②出店を伴うイベントについてはかわの駅おちでの開催を中心に検討することとし、キャンプフィールドでは住民を対象にしたイベントなどに注力してPRを行う ③～⑦継続 来年度以降 ◇継続	
2. キャンプイベント（スノーピーク連携事業）による交流人口拡大 目的 町内外に「アウトドアなまち」を情報発信し、町民と方向性を共有するとともに、交流人口の拡大を図る	企画課 ①第6回おち・まち・そとあそびの開催 ②第3回シニックキャンプの開催	①第6回おち・まち・そとあそび開催に向けての準備 ・イベント会社や関係者との打ち合わせ ・出店者への声掛け ・フライヤー校正 ・インスタグラムでの出店者紹介記事の作成 ②第3回シニックキャンプ開催にむけての準備 ・イベント会社や関係者との打ち合わせ ・出店者への声掛け	①②飽きのこないイベントを心がけて、毎回違う内容を盛り込むようにしている ①今年は犬のイベントとコラボ開催する予定で、あらたなターゲットの獲得を目指している	◇継続 来年度以降 ◇継続	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-1】県外（町外）へのPR戦略					
【施策の概要】							
<p>■町HPの情報更新と合わせ、「おち家プロモーション」をSNSや動画等で強化し、越知町の魅力をさらに発信していきます。</p> <p>■キャンプ客やふるさと納税寄附者、移住相談者に対して「アウトドアなまちにするぜよ！宣言」をPRすることで、関係人口を拡大し、移住へつなげていきます。</p> <p>■全国に越知町を知ってもらうためのきっかけとして、越知町のPR大使「よコジロー」による県内外のイベント参加等を継続し、町のさらなる認知度向上を図ります。</p>							
<pre> graph LR P[具体的な施策] --> D[令和7年度の実施計画(P)] D --> D[令和7年度上半期の取組状況(D)] D --> C[分析・検証(C)] C --> A[令和7年度下半期以降の取組(A)] </pre>							
【2-1-1】情報の質と発信力の強化							
1.町ホームページによる情報発信の強化 目的 町ホームページをリニューアルすることで、町外に向けて越知町の魅力の発信力を上げる	企画課 ①職員に対して操作研修を行う ②各課から、エラーや修正点を取りまとめ、修正を行う	成果 ①全課対象に説明会を開催・企画課(観光・移住担当)に向けても開催した(R7.4) ②エラーが出るページの取りまとめをし修正、日常業務でのエラーも業者に相談し修正している	見えてきた課題 ①ホームページ内のお問い合わせコーナーの必要性業者からの営業や、粗探しのような問い合わせが多い ②ホームページ内からではなく、名称で検索をかけた際に、既に削除されているページが点在しており、エラーが起きている 毎月のアクセスデータでもエラーページを開いてしまった人が多い	◇継続 ・必要としている方の利便性を損なうことのない運用方法を検討する ・本当に削除されているページと、URL等のみが変更されエラーとなっているページを確認し、URLを変えることで対応できるものは、対応していく			
2.おち家プロモーション事業 目的 人口が集中する都会をターゲットとした「おち家プロモーション」によるPR活動を実施し、知ってもらうことから越知町の魅力を感じてもらい、最終的に「おち家の家族」になってもらうような情報発信を行う	企画課 ①継続した情報発信 ②越知町ユーチューブの動画の制作・投稿の継続して行う ③SNSの継続的な活用 ④大阪・関西万博における高知県主催催事へのブース出展の検討	成果 ①大阪にある高知のアンテナショップ内で夏前誘客イベントを開催(7/11・12) ②仁淀ブルー観光協議会と一緒にツーリズム EXPO ジャパン（愛知県）に出演し、仁淀川流域と越知町の観光をPR(9/27・28) ③各インスタグラムの更新 ④大阪・関西万博で開催した「高知の祭典 WORLD YOSAKOI DAY」に仁淀川流域と一緒に出展し、町内事業者の商品を販売した また、よコジローを連れて行き、一緒に町のPRを行った(8/23・24) ①④JR西日本中吊り広告（大阪府）掲載期間：5/5～5/11	見えてきた課題 ①JR西日本中吊り広告を掲載することで、多くの電車利用者に越知町をしってもらうことができた ③出展するイベントでSNSの紹介を行い、フォロワー数が増加した	①～③継続 ②動画制作についての検討 ②ショート動画制作についての職員向けの研修を実施予定			
3.「アウトドアなまちにするぜよ！」宣言を活かしたPR 目的 自然回帰の風潮を活かし、移住潜在層をメインターゲットとしたPRを行い、移住へつなげる	企画課 ①町HPに特設ページの継続(R2.5月～) ②ふるさと寄附金寄附者への町長からのお礼の手紙へ文言を掲載(R3.4月～) ③JOIN相談会（東京）でのPR ④第6回おち・まち・あそびでのPR ⑤第3回シニックキャンプでのPR	成果 ①インスタグラムや越知町ホームページでキャンプ場の紹介 新町村週報に「アウトドアなまちにするぜよ！」宣言をした越知町の取組を掲載してPR	◇引き続き、町内のキャンプ場には、キャンプ客がたくさんきており、宣言通りの町の姿になっている	◇継続 ④第6回おち・まち・あそびの開催 ⑤第3回シニックキャンプの開催			
来年度以降 ①～③継続 来年度以降 ①～③継続							

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-1】県外（町外）へのPR戦略			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【2-1-1】情報の質と発信力の強化					
<p>4. 「よコジロー」によるPR活動事業</p> <p>目的 越知町のイメージキャラクター「よコジロー」を活用した情報発信を強化し、全国に越知町を知ってもらう</p> <p>企画課</p>	<p>①ゆるキャライベントでの越知町PR ②町内や町外での活動 ③よコジローガチャガチャの中にある缶バッジの新デザインの製作・販売 ④よコジローイラスト等の使用 ⑤SNSでの継続的な発信 ⑥よコジローを通して越知町へ「来てもらう」企画の検討</p>	<p>①ゆるキャライベントでの越知町PR ・ご当地キャラまつり in 須崎（9/13・14）（須崎市） ②町内や町外での活動 (町内行事等への参加) ・スノーピーク周年祭（4/12） (町外活動等への参加) ・大学生への食育支援（南国市）（6/19） ・KITTE 大阪「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」誘客イベント（大阪府）（7/11・12） ・シャモ番長（南国市）とやなせたかしゆかりの地で撮影（南国市）（7/24） ・大阪関西万博（8/23） ・交通安全啓発運動（9/22） ・ツーリズム EXPO ジャパン（9/27・28） (その他) ・広報おちで「パタパタ通信」（活動報告） ・くろしおくん（高知県）と桐見ダムの撮影（7/2） ・有明ガタゴロウと横倉山自然の森博物館でファン交流会・浅尾沈下橋で撮影（9/15） ③よコジローグッズの販売 ・おち駅、横倉山自然の森博物館、スノーピークかわの駅おち、横畠集落活動センター（一部）、まきのさんの道の駅（佐川町）、各種イベントによるグッズ販売 ※ガチャガチャは、おち駅、横倉山自然の森博物館、スノーピークかわの駅おち、スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド、レストパークいのに設置 ※ガチャガチャの種類の中に、缶バッヂが新デザインに（8/1より） ④よコジローイラスト等の使用 ・高知県民手帳への掲載（高知県） ⑤SNSフォロワー数（R7/3/31現在） ・X（旧Twitter）：3,452 フォロワー（H28/5月開始 R7/3/31より133増） ・Instagram：2,016 フォロワー（R2/3月より開始 R7/3/31より314増） 成果 ①ご当地キャラまつり in 須崎 グッズ売上 73,100円（R6: 78,450円） ①よコジローへの暑中見舞い 6通（R6: 9通） ①トレーディングカード申し込み 12件（R6 同時期:40件） ②グッズ売上 204,903円（R6 同時期: 229,460円）※イベントでの販売を除く ガチャガチャ売上 127,600円（R6 同時期: 99,200円） ピンバッジ売上 3,300円（R6 同時期: 3,900円）※役場窓口での販売のみ</p>	<p>①④イベント時にSNSフォローキャンペーンを行ったことで、フォロワーの獲得につながった ②横倉山自然の森博物館で有明ガタゴロウとファン交流会を開催したこと、県外のゆるキャラファンに来てもらえた 見えてきた課題 ①②⑥越知町PRの方法のマンネリ化</p>	<p>①ゆるキャライベントでの越知町PR (10月:滋賀県彦根市) ②町内や町外での活動（おち・まち・そとあそび等） ③よコジローグッズの販売 ④⑤継続 ①②⑥よコジローを通じて越知町へ「来てもらう」の検討 ・他のゆるキャラを越知町に呼んで、既存のイベントを盛り上げる計画を立てる</p>	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-2】おち家への関心層を取り込む					
【施策の概要】							
<p>■関係人口を定義付ける「(仮) おちふるさと応援隊」を創設します。</p> <p>■越知町にゆかりのある30歳の集いの場を設け、ネットワーク化することで、越知町との“縁”を強固なものとし、関係人口を増やしていきます。</p> <p>■ふるさと納税寄附者へ、寄附金の使途の説明や、返礼品生産者の思いを伝えることで、越知町との“縁”を強固なものとし、くわえて越知町ゆかりの企業へもPRすることで、関係人口（リピーター）を増やしていきます。</p>							
<pre> graph LR A[具体的な施策] --> P[令和7年度の実施計画 (P)] P --> D[令和7年度上半期の取組状況 (D)] D --> C[分析・検証 (C)] C --> A[令和7年度下半期以降の取組 (A)] </pre>							
【2-2-1】関心層の取り込み							
1. おちふるさと応援隊事業 目的 町外在住の出身者の方、ゆかりのある方、まちづくりに力を貸して下さる方などに特別住民になつていただき、特典を付与することで、さらなる支援や、来町を促す等、関係人口を確保する 企画課	①好評のおちほんの発行は継続する	①おちほんNo.8を制作中 ①観光施設や博物館、図書館等に設置している ①町内外への配布	①越知町の町民のこと、仕事のこと、集落のことなどを取材しまとめたものであり、好評である	◇継続			
2. 30歳の成人式プロジェクト 目的 越知町に縁のある方で且つ当該年度に30歳を迎える方を対象として、集いの場を設け、町の課題の共有や越知町のこれからを考える 企画課	①30歳の成人式プロジェクトの継続 次年度以降も引き継がれるような意義のあるイベントにように準備する ②同窓会補助金の支援 ^新	①実行委員を選出し、委員が中心となって計画を立てている ②支給に向けて対象者に制度の周知を行った	①年末に開催する予定であり、それに向けて実行委員と協力をしながら計画を立てている ②補助金活用の見込み	◇継続			
3. 越知町ふるさと寄附金事業 目的 ・地産外商による収入の増 (生産者、町) ・町のPR (知名度アップ) 企画課	①丁寧な寄附者対応の徹底 ②寄附金の使用状況や事業者紹介等の公表 食育支援パンフレット完成 ③新しいふるさと納税サイトの拡充 ④楽天サイトの見直し ⑤新規返礼品開発の推進 ⑥ふるさと納税・企業版ふるさと納税を活用した子どもたちへの食育支援事業、大学生への食育支援活動を継続 ⑦中学生のキャリア教育の支援 (ふるさと納税の学習) ^新	②寄附金使用状況を広報紙で公表、小学校の学習支援員さんを取材、パンフレット内容を教育委員会・小学生に確認中 ③Amazonふるさと納税について、情報収集中 ④カツオのたたきの写真・ページを変更 ⑥高知大学(朝倉・岡豊キャンパス)テストや授業の関係で、10月配布を予定 ⑦授業に参加	③契約の頭金がなくなる代わりに、手数料率が大幅に増加する ④写真を撮り直しページを変更したものの、楽天での注文が伸びていない (同じ写真を他サイトのチョイス・ふるなびでも利用したところ、こちらは注文増となった) 見えてきた課題 ⑥配布時期が重なると職員の負担増と、特定の生産者に注文が集中する ⑦中学校と学習内容についての調整が少ない	◇継続			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-3】移住へ向けた主体的な行動に移ってもらう							
【施策の概要】 <ul style="list-style-type: none"> ■移住支援相談員を配置し、越知町に関心を持ってくれた移住希望者に対してきめ細かなサポートや積極的なアプローチを行い、越知町を好きになってもらうことで移住促進を図ります。 ■移住に関心を持った方に、短期的に町内で暮らしてもらうためのお試し住宅の整備や、越知の暮らしを知ってもらうために、短期間滞在型の移住お試しツアーやワーキングホリデーを実施します。 									
具体的な施策 → 令和7年度の実施計画（P） → 令和7年度上半期の取組状況（D） → 分析・検証（C） → 令和7年度下半期以降の取組（A）									
【2-3-1】関心から相談への誘導									
1.移住・定住支援ガイドの作成及び更新 目的 移住・定住支援ガイドを作成及び更新し、越知町の暮らしやすさを移住希望者や住民に対して積極的に発信する 企画課	①移住相談会等での積極的な活用 ②関係各課での確認作業を依頼し、情報の定期的な更新	①移住相談会（高知暮らしフェア 2025夏・6月）での活用 ②移住相談会前に関係各課に確認を依頼し、最新情報に更新 成果 ②移住定住支援ガイド更新（2025.6改訂版）	①移住相談会やお試し住宅利用者が知りたい情報の説明に活用できた 見えてきた課題 ①②制度等が変更する都度、更新が必要 ①②単年や2~3年で終了する制度は掲載が難しい	①移住相談会（J0IN移住・交流&地域おこしフェア 2025・11月、高知暮らしフェア 2025冬・12月、1月）での活用					
2.移住者に対する相談支援強化 目的 相談体制を整備することにより、移住希望者の不安を解消することで、移住者の増を図る 企画課	①支援体制を現在のまま継続、引き続き相談支援にあたる また相談内容等によっては関係部署との連携を行っていく	①移住相談支援員3名体制で移住相談に対応し、関係他課との連携や地元住民の協力を得て対応した事例もあった 成果 ①相談の件数 55件（うち県外43件） 相談の件数 65件（うち県外45件）（参考）令和6年9月末	①移住相談員を3名体制としたことにより、移住相談やお試し住宅利用者に対して、きめ細やかな対応ができるよう、相談者との関係構築が図られている ①ベテランの移住相談支援員も在籍し、相談者に対して適切なアドバイスができる	①継続					
3.お試し住宅の利用促進 目的 本格的な移住の前に短期滞在することで越知町での生活を体感してもらい、移住後のミスマッチを防止する 企画課	①お試し住宅利用促進の継続 ②お試し住宅利用後、メールによるフォローを継続 ③街中のお試し住宅の次の候補を選定新	①移住相談会（高知暮らしフェア 2025夏・6月）でチラシを配布、また越知町ブースを訪れた方にお試し住宅の利用を促した ①お試し住宅利用者に対して、積極的にオーダーメイドツアーユ用を勧めた ②お試し住宅利用者に対して、今後の相談に繋がるようフォローのメールを送信 ③空き家バンク登録物件の中からお試し住宅に適した物件を選定 成果 ①お試し住宅稼働率 10区:41.5% 浅尾:51.4% 利用実人数 10区:7人 浅尾:5人 (参考) 令和6年9月末 お試し住宅稼働率 10区:34.4% 浅尾:44.3% 利用実人数 10区:19人 浅尾:8人 ②メール送信者数 9人	①移住相談会で越知町ブースを訪れた方から、お試し住宅の利用について問い合わせがあった ①地域おこし協力隊の応募を検討している方が、越知町での暮らしを体験するため、利用する場合がある ②継続した相談に繋がる方がいる一方で、返信がない方もいる 見えてきた課題 ①お試し住宅は移住を検討されている方に利用していただきたいが、観光目的等で利用される方が一定数いる ③所在地、広さ、駐車場の有無など、種々の条件を満たす物件は少ない	①②継続 ③候補物件の空き家所有者へのアプローチ					
4.移住お試しツアーアの実施 目的 移住に関心がある方に、越知の暮らしを知ってもらうため、短期的滞在型のツアーアを実施する 企画課	①お試し住宅利用者に対しては、オーダーメイドツアーア利用してもらうことを条件に付すなど利用者との関係の構築 ②利用後のメールによる追跡や移住に関しての意向の確認	①お試し住宅利用者に対して、オーダーメイドツアーア用を勧めた ②今後の相談に繋がるようメールを送る 成果 ①オーダーメイドツアーア利用者:5組5人 オーダーメイドツアーア利用者:6組16人（参考）令和6年9月末 ②メール送信者数 9人（再掲）	①オーダーメイドツアーアでは町内の各所をはじめ、地域の人とのふれあいや教育施設の見学など移住希望者の要望に沿った内容としているためツアーア後のアンケートでも好評を得ている ①オーダーメイドツアーア利用者で、移住に繋がった方や、地域おこし協力隊として来ていただいている方がいる ②継続した相談に繋がる方がいる一方で、返信がない方もいる	①お試し住宅利用者には、積極的にオーダーメイドツアーアの利用を促し、町の魅力を知ったうえでの移住の検討材料としてもらう					
5.町ホームページによる情報発信の強化 【再掲】 目的 町ホームページをリニューアルすることで、町外に向けて越知町の魅力の発信力を上げる 企画課	【2-1-1-1】町ホームページによる情報発信の強化の再掲								
6.町内企業の周知と県との連携による就職支援 目的 移住・定住希望者に対して就職情報を提供する 企画課	①ハローワーク情報に載らない町の潜在的な求人の掘り起こし	①「おち着くライフ」の仕事情報の更新 成果 ①「おち着くライフ」の仕事情報 登録事業者数 24件 ①「高知求人ネット」掲載事業者数 4件	①正職員や、需要が多い事務職の募集が少ない	①情報の一斉更新のタイミングで、新たな事業者への呼びかけを行う					

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-4】移住について真剣に考えてもらう					
【施策の概要】							
<p>■良質な空き家の確保に向け、空き家バンク制度を周知徹底するとともに、ホームページ等で情報提供を行い、移住・定住希望者とマッチングを行います。あわせて、耐震改修や荷物整理、賃貸住宅家賃への補助金により、経済的支援を行います。</p> <p>■住宅リフォーム助成金により生活環境改善を支援し、定住者を確保します。</p> <p>■宅地が少ない課題に対して、町営住宅を建設することで、移住・定住者を確保します。</p> <p>■地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、きめ細かなフォローにより、任期満了後の定住を図ります。</p>							
							
【2-4-1】受け入れ体制の強化							
1.空き家バンク制度の活用による空き家情報の提供 目的 町内の空き家の有効活用を通して、移住促進による定住人口の増加を図る 企画課	①空き家調査及び意向調査の継続 ②広報等で周知 ③保留検討期間の制約（1～2週間）の継続 ④町内全域の空き家実態把握 ^新	①随時での空き家調査を実施 ②お盆の里帰り時期を狙い広報8月号で周知 ③固定資産税通知書に空き家バンクのチラシを同封 ④内規的に保留検討期間を定め運用 ⑤空き家等実態調査業務を発注 成果 ①空き家バンク 新規登録件数10件 成約件数3件 ③保留検討期間を原因とした滞留の解消に繋がった	①②空き家バンクについて周知が進んでおり、空き家提供の相談が寄せられるようになった ①②優良物件にはホームページ掲載後、すぐに内覧希望が数件寄せられるなど注目度は高い ③内覧者が滞留することなく運用できており、保留検討期間は適切である 見えてきた課題 ①②以前から登録している物件について、問い合わせが少ない	①継続 ②年末の里帰りの時期を狙い、広報等による周知を行う			
2.住宅リフォーム助成金（定住施策） 目的 南海トラフ地震対策に加え、老朽化した住宅のリフォームを支援することで生活環境を改善し、定住者を増やす 企画課	①事業を継続し定住者の確保に繋げていく ②広報等による周知	①相談や申請の受付 ②広報4月号で周知 成果 ①住宅リフォーム 10件 耐震リフォーム 6件 (参考) 令和6年9月末 住宅リフォーム 9件 耐震リフォーム 2件	①事業実施により、住環境が改善し、定住に繋がっている ②広報等により、事業の周知は進んでいる	①②継続し、広報等による周知及び相談や申請の対応を行う			
3.空き家改修補助 目的 移住者の受け入れ態勢の整備として、老朽化した空き家の改修を支援することで、移住希望者の経済的負担を軽減する 企画課	①制度を継続し空き家を改修、活用しての移住・定住者の確保に繋げる ②広報等・移住相談会・空き家相談や案内における制度周知	①空き家相談者に対しての周知、相談、申請の受付 ②広報8月号や移住相談会（高知暮らしフェア2025夏・6月）で周知 成果 ①空き家改修 6件 空き家改修における相談 5件 ②空き家調査・制度周知件数 7件	①空き家の改修により移住者の定着に効果が見られる 見えてきた課題 ◇賃貸・売買契約後での申請となる為、即入居可能な物件とすることができない	①継続			

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-4】移住について真剣に考えてもらう			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【2-4-1】受け入れ体制の強化					
4. 移住者民間賃貸住宅家賃助成金 目的 町内の民間賃貸住宅へ転入してきた世帯に対し、その入居費用及び家賃の一部を助成することで、転入世帯の町内定着と定住人口の増加を図る 企画課	①広報等や移住相談会での制度周知 ②対象者への申請促進	①移住相談等において制度の周知 ②対象者の把握	①移住相談等では、引越費用や入居費用に対する助成でセールスポイントとして有効となっている	◇継続	
5. 移住、定住促進住宅の整備 目的 本町は宅地が少なく、移住・定住者が増えない大きな原因になっているため、町営住宅と分譲地を整備する 企画課	①引き続き民間活力による住宅整備の検討 ②中間管理住宅の掘り起こし・整備	②広報7月号に募集記事を掲載 ②随時、空き家バンク提供相談者に制度説明 成果 ②中間管理住宅に関する問い合わせ 2件	②中間管理住宅に適した物件が少ない（接道・駐車場・相続登記等） ①継続 ②中間管理住宅の掘り起こし		
6. 地域おこし協力隊事業 目的 人口減少や少子高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていく 企画課	①引き続き募集資料のブラッシュアップに取り組み、募集サイトに募集情報を掲載する ②SNSを活用した地域おこし協力隊自身による活動紹介の発信の継続 ③関係各課と連携した支援の継続 ④面談や勉強会を継続して行う	①事業者と地域おこし協力隊募集支援等委託業務の契約を結び、募集資料のブラッシュアップに取り組んでいる ①コミュニケーションデザインミッションの募集記事を作成している ②継続して発信している（1ヶ月に1人1回） ③今年度着任があった協力隊については、担当課と協力・相談しながら対応 ④面談は必要に応じて実施 ④定期ミーティングの実施（偶数月に1回） 成果 ①6名の採用	①募集資料のブラッシュアップに取り組み続けることは必要 ①*SMOUTを活用した募集を考えていたが、今年度6名採用があったため活用しなかった *地域に行きたい人と地域の人をマッチングする移住スカウトサービス ②SNSを活用し、全国に発信することは、地域の魅力発信にも繋がり、今後も必要である ④協力隊まかせにせず、積極的な支援が必要 見えてきた課題 ①募集しても応募がないミッションがある	◇継続	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		取組方針：【3-1】結婚支援					
【施策の概要】							
<p>■民間イベント会社と連携し、年齢や職種等のニーズに合わせた出会いの場を提供します。</p> <p>■「こうち出会い系サポートセンター（マッチングシステム）」の登録を促進し、出会いのきっかけづくりを支援します。</p> <p>■婚活イベントの周知により、出会いのきっかけづくりを支援します。</p>							
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）			
【3-1-1】出会いの機会の提供							
1. 婚活イベント等への参加支援 目的 結婚を希望する独身男女の結婚のきっかけづくりを創出するため、県や一般企業主催の婚活イベントへの参加を支援する 企画課	<p>①こうち出会い系サポートセンター出張登録会の越知町開催及び広報等による制度周知</p> <p>②登録入会費用の補助</p> <p>③事業の継続</p> <p>④追跡調査（年度末）</p> <p>⑤同窓会開催のため支援事業^新</p>	<p>①出張登録会日程の決定および会場確保</p> <p>②ホームページおよび広報5、9月号に掲載</p> <p>③チラシ作成および広報7月号、ホームページでの周知</p> <p>成果</p> <p>②補助金支給1件</p>	<p>①民間の出会い系アプリ等もあり、必ずしもこうち出会い系サポートセンター登録が最適解ではない</p> <p>⑤既存の同窓会などはあまり行われておらず新規での企画立ち上げが必要</p> <p>見えてきた課題</p> <p>①制度の問合せもなく、こちらから呼びかけないと登録につながらない</p> <p>⑤同窓会をしてきていないため連絡先がつかめない例が見られる</p>	<p>①制度および出張登録会の周知を継続 ・女性の登録者増となるよう周知方法の見直し</p> <p>②継続</p> <p>③20代・30代限定の半年コースができたことを周知</p> <p>④継続</p> <p>⑤年末に向けて再度制度周知および声かけの継続</p>			
【3-1-2】結婚に向けた後押し							
2. 新婚生活への経済的支援 目的 結婚を希望する若者に対し、経済的支援することで経済的な不安を払拭し結婚に向けた後押しをする 企画課	<p>①制度周知のための広報等及び住民課窓口での周知</p> <p>②事業の継続</p>	<p>①結婚した方にチラシを配布</p> <p>②ホームページおよび広報5・9月号での周知</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>①制度についての問合せ自体がほとんどなく、支援が必要な方に情報が届いていないと考えられる結婚に踏み切れていない若者を支援するための取組であるため、その層にアプローチするために周知方法を見直す必要がある</p>	<p>①SNSも活用して周知の継続</p>			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		取組方針：【3-2】安心して妊娠・出産ができる環境整備					
【施策の概要】 ■安心して妊娠、出産ができるよう、相談支援や妊産婦・乳幼児に関する保健の充実や不妊治療に悩む方への支援の充実を図ります。							
【3-2-1】相談体制や保健体制の充実							
<p>1.妊産婦相談体制の充実（集える場づくり）</p> <p>目的 安心して妊娠、出産、育児ができるように、相談体制を充実させ、相談しあえる仲間づくりを応援する</p> <p>保健福祉課</p>	<p>①母親や父親の相談に応じ、意向を確認しながら、産後ケア事業や相談支援体制の充実を図る ②利用希望者がタイミングよく利用できるように委託先と連携を図る ③母子保健担当保健師、管理栄養士が妊産婦・乳幼児の相談支援を継続する</p>	<p>①③母子健康手帳交付、妊婦面談、新生児訪問、離乳講習会等の面接場面を活用し、保健師や管理栄養士が出産や育児の相談に応じ、産後ケア事業や子育て支援センターの紹介を行っている ②産後ケア事業（宿泊型、デイサービス型、訪問型）の委託先と利用者の状況の連絡を随時取り合いながら、地域でも継続した支援が継続できるよう連携を図っている</p> <p>成果 相談実人数：15名 産後ケア事業利用実人数：宿泊2名・デイ1名 訪問1名</p>	<p>①③一人目の妊娠出産で不安を抱えている母親やその家族を支えていくためにも産後ケア事業は有意義な事業ではあると捉えているが、利用数は伸びておらず、ニーズを再把握する必要がある ②今年度より県の支援を受けながら、産後ケア事業の安全マニュアル策定など、充実が図られてきているどの市町村においても統一した支援を受けることができるよう検討をしていく必要がある</p>	<p>①③越知町版の子育てアプリを活用し、個々のタイミングに合わせて支援を受けることができるよう充実を図る 今後も、出産育児に寄り添いながら、支援を行う ②県や近隣市町村と意見を交わしながら、産後ケア事業の充実を図る</p>			
<p>2.不妊治療費の助成</p> <p>目的 不妊治療等を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減と、安心して子どもを産むことのできる環境を確保し、少子化対策の充実を図る</p> <p>保健福祉課</p>	<p>①近隣市町村の動向も踏まえ、現行の制度の見直しを検討する</p>	<p>①近隣市町村においても、不妊治療の助成など継続して実施している</p> <p>成果 助成件数：4件</p>	<p>①母子健康手帳交付した妊婦のうち不妊治療の助成制度を知らないと答えた方が6名/13名おり、制度を知らない人が半数近くいることがわかった</p>	<p>①不妊治療の助成制度の周知を広く行う ・ホームページの充実 ・町広報等への掲載</p>			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備					
【施策の概要】							
<p>■ 幼児期から安心して子育てができるよう、経済的な負担の軽減に取り組みます。</p> <p>■ 子育てに関する悩み相談の受付、知識の習得、母親同士の交流の場の提供等、妊産婦が安心して育児ができる支援体制の充実を図ります。</p> <p>■ 多様な子育てニーズ等に対し、柔軟な教育、保育機能を有する環境整備を検討します。</p> <p>■ 身近な暮らしに木を取り入れることで、子どもの五感に働きかけ、感性豊かな心の発達を促進します。</p> <p>■ 働く女性のニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実、子育てしやすい職場環境づくりの促進など、すべての保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進します。</p>							
【3-3-1】保育サービスの充実							
1. 学童保育の実施 目的 保護者が家庭にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る 生涯学習課	①県主催の研修等への参加や、独自研修会を開催し、指導員の資質向上を行う ②R7年度からは5人体制を取れるようにしているが、1名不足している状況なので、引き続き求人情報などを発信して人員の不足解消に努める	①6.12 「保育所等訪問支援事業所 アルカラ」の担当者に来てもらい、学童保育の現状を見て気になる点、また指導員が聞きたい点などを共有した 7.28 アルカラ事業所の、特別支援が必要な子どもとのかかわり方の研修を指導員が受けた ②引き続き募集しているが、応募がない状態 成果 ①指導員の児童に対する対応や接し方について、改めて再確認ができ、以前より意識が向上した	①県主催の研修などは指導員の数も少なく出席できなかったが、アルカラの担当者に来てもらい指導員全員で研修を受けることができたので、今後も続けていきたい ②慢性的な人手不足によるものと思われる 見えてきた課題 ①研修の内容を、継続して実践していくことが難しく、これからの課題と思われる	①放課後児童支援員認定資格研修を1名受け、資格を持つ指導員が増える予定（現在有資格者2名） ②ハローワークなどで、引き続き募集をかけていく			
2. 子育て支援センターの活用 目的 主に未就学児がいる家庭に対して、子育ての情報提供・相談・交流の場を提供することで、保護者の育児に関する不安や孤立感の解消を図る こども園	①子育て支援センターの安定的な運営による就学前の子ども達がいる家庭への交流の場作り ②こども園の園庭としても利用を続ける ③支援センター施設の活用方法について教育委員会と連携しながら探っていく ④園舎外の管理は外部に委託し、支援センター以外にも使用できるよう維持管理していく ⑤福祉センターで行われている乳児検診に参加し、新たな親子に支援センターのことを知つもらう	①登録者 町内13世帯18名 町外13世帯14名 合計32名 妊娠さん 1名 9月末までの利用者（のべ人数） 子ども：町内80名 町外49名 計129名 大人：町内63名 町外45名 計108名 (R6年度実績 登録者35家庭49名 9月末までのべ499名) ②バス散歩 4/22・5/13・5/27 ③支援センターの休日の園庭開放について女川地区から要望があり、地区、こども園、教育委員会との話し合いを行った（7/7・8/27） 女川ふれあい祭りの会場として利用（9/14） ④芝、草刈 5/10・6/21・8/23（シルバー） ⑤乳児検診 4/16・6/25・7/23・9/17 計4回 成果 ①昨年度の実績により兄弟児や妊娠さんの利用もあり、一定定着が図られ、子育てに関する話や育児相談ができる ②自然豊かな園庭ならでは（虫取りなど）の活動ができる ③地域の公園的に休日利用ができるよう準備が整った ⑤地域の未就園児の家庭に支援センターのPRができた	①昨年度の出生児数が4名だったため、登録者数や利用者数は減少したが、一定の利用があった ②バス散歩では、気温に左右されずに支援センターまで安全に行くことができ、長時間遊ぶことができる 見えてきた課題 ⑤ほとんどがこども園に入園している子どものため支援センターの利用にはつながりにくい	①7年度に出産予定の妊婦さんや町外の親子などにも利用してもらえるように、「ホームページ」「広報」、保健福祉課の「ボシモ」等で活動やイベント情報を発信する ①他町村の支援センターと共同のイベントを行うことで町村の垣根を低く、利用しやすい場作りをする（コスモス遠足10/14） ②3学期に幼児組が3.4.5歳児×2回予定（1/27 2/17 3/3） ③10月4日から子育て支援センターの園庭を休日開放する ④園庭を開放することもあり、引き続きシルバー人材センターに委託し、安全で遊びやすい園庭を維持する ⑤後期も乳児検診に参加し、支援センターの活動紹介やイベントのPR、未就学児の家庭との関係づくりに努める（11/19 1/14 3/4）			
3. 育児相談・親子ふれあいサロンの開設 目的 保健師、管理栄養士が子育てに関する相談を受け、親同士の交流の場とする 保健福祉課	①親子の交流の機能は子育て支援センターへと引き継ぎ、保健福祉課は発達や発育、食に関する育児相談機能を充実させる	①保健師と管理栄養士が随時相談に応じている 成果 ・離乳食講習会の開催 参加者：3名 ・来所相談 実回数：2回 ・電話相談 実回数：5回	①令和7年9月末までの出生数は8名と少なかったため、相談件数としては少ないが、医療機関や産後ケア事業と連携しながら、丁寧な相談対応が実施できている	①上半期と同じくきめ細やかに相談支援を実施する			
4. おもちゃ図書館の開設 目的 おもちゃ・絵本で子供たちが楽しく遊ぶことを通して、心豊かに育つ環境を整える 保健福祉課	①親子連れや小学生の集う場との周知を広く行う（乳児健診時にチラシを配付） ②こども園や学校との関係づくり	②こども園児、小学校低学年児童の利用が多い 成果 ◇4~9月利用実績 大人延べ207人 こども延べ609人	◇前年に比べ、横ばい傾向にあるが、利用者の定着化が進んでいる ◇前年同期 大人239人 こども600人 見えてきた課題 ◇利用スペースが狭い	◇継続			

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備																														
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）																												
【3-3-1】保育サービスの充実																																
5.多様な子育てニーズ等に対する推進 目的 少子化の進行・共働き世帯の一般化等、保育ニーズの多様化を踏まえ、保護者への支援を推進するとともに、保育教育内容の充実を計る こども園	<p>①保護者と園の協力体制構築のため、保護者会活動やクラス懇談、参観日等の実施</p> <p>②バスでの散歩だけでなく、歩きでも支援センターに行き、園庭の活用をする（乳児組も含む）</p> <p>③保護者会、町PTA連等で、研修・スポーツ・交流活動などを通じて横のつながりを広げ、保護者会活動をより連携のとれた活動にしていく</p> <p>④園内外の多様な研修に参加し、学んだ研修内容を報告書などで共有、日々の保育に取り入れることにより、より教育・保育内容の充実を図る</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛園作業(6/8)70家庭参加・夕涼み会(7/5)3.4.5歳児68名参加 ・おかあちゃん会(8/2)8名参加 ・クラス懇談会(3.4.5歳児)5/30 34名参加 ・参観日(お誕生会(毎月))プール参観日9/1、祖父母参観日9/12) <p>②支援センター散歩 5/26(5歳児)・6/5(3歳児)</p> <p>③町PTA連合会 6/2・7/2・9/9 3回</p> <p>④県教育センター・国公立こども園会・園内公開保育・園小中合同研修会</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保護者会活動で保護者同士の交流も深まり、話のしやすい関係性になっている ③11月に越知中学校で行われる高岡地区PTAの大会に向けて、園小中の保護者と事務局で準備を進めることができた ④様々な研修会に参加することにより、子どもの気持ちの見取り方や環境構成の工夫、保育教諭としての資質向上に加え、親育ちや防災、ICT化についての見学にも行き、個々の職員の意識向上につながった 	<p>①行事や参観日を楽しみにしてくれている家庭も多く、参加者多数で子ども達への関心が伺える</p> <p>①おかあちゃん会は、育児で出かけにくい母親の横のつながりを深めるための取り組みとなっている</p> <p>②天気や気温に左右され、行けないこともある</p> <p>見えてきた課題</p> <p>②暑さの厳しい期間が増え、歩いていく事が難しい時期も多くなっている</p> <p>④研修に出られる人数に限りがあり、復命書の提出だけでは、内容の共有ができにくい</p> <p>④こども園のICT化に向けての研究し、理解を深めていく</p>	<p>①</p> <p>保護者会</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動会協力、懇親会 10/25 カレーパーティー 11月下旬 高知県保護者会連合会ソフトボール大会 未定 卒園式 3/25 <p>こども園</p> <ul style="list-style-type: none"> 参観日 毎月誕生会 クラス懇談会 2歳児 個人面談 4・5歳児 生活発表会 2/6 <p>②バス散歩 3.4.5歳児×2回</p> <p>散歩 隨時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・涼しくなったことから散歩の回数を増やす <p>③高岡地区PTA研修大会(11/22) 越知中学校</p> <p>④研修の継続と復命書の提出・回覧・職員会での報告をする</p> <p>④佐川の保育園に見学に行く</p>																												
【3-3-2】経済的負担の軽減策																																
6.高校生世代までの医療費自己負担金無料 目的 子どもの健全な育成を促進し、保護者の経済的負担軽減に寄与することで、子育て支援施策の充実を図る 住民課	<p>①所得制限等なしで、0歳児から高校生世代までの医療費（入院、通院とも）に係る自己負担分を無料とする（食事代を除く）</p> <p>②保健福祉課及び生涯学習課等と連携するなど、子ども子育て支援を検討するなかで、子どもの健全な育成への取組を進める</p>	<p>①所得制限等なしで、0歳児から高校生世代までの医療費自己負担分を助成（食事代を除く）</p> <p>②乳幼児医療制度の安定した運営への協力願い受給資格の取得・更新時や町ホームページで下記について周知</p> <p>○基本的生活習慣 ○子育てに関する相談・支援</p> <p>○かかりつけ医○こうちこども救急ダイヤル「#8000」等の利用</p> <p>成果</p> <p>①医療費の助成額等 上半期4月から9月</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受給者</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7</td> <td>406人</td> <td>2,513件</td> <td>5,506,682円</td> </tr> <tr> <td>(R7高校生)</td> <td>83人</td> <td>326件</td> <td>1,198,392円)</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>423人</td> <td>2,747件</td> <td>4,740,570円</td> </tr> <tr> <td>(R6高校生)</td> <td>92人</td> <td>360件</td> <td>924,691円)</td> </tr> <tr> <td>R5:</td> <td>340人</td> <td>2,696件</td> <td>4,894,908円</td> </tr> <tr> <td>R4:</td> <td>363人</td> <td>2,467件</td> <td>4,705,571円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受給者	件数	助成額	R7	406人	2,513件	5,506,682円	(R7高校生)	83人	326件	1,198,392円)	R6	423人	2,747件	4,740,570円	(R6高校生)	92人	360件	924,691円)	R5:	340人	2,696件	4,894,908円	R4:	363人	2,467件	4,705,571円	<p>①前年度同時期と比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者：対前年 96.0%（高校生 対前年 90.2%） ・件数：対前年 91.5%（高校生 対前年 90.6%） ・助成額：対前年 116.2%（高校生 対前年 129.6%） 2,356円/人増（高校生 4,388円/人増） <p>入院件数 R7:14件 R6:5件、R5:30件、R4:25件</p> <p>○上半期は一人当たりの医療費が増加している</p> <p>○経済的負担への不安に対し、子どもの医療にかかる現物給付支援は負担軽減となっている</p>	◇継続
年度	受給者	件数	助成額																													
R7	406人	2,513件	5,506,682円																													
(R7高校生)	83人	326件	1,198,392円)																													
R6	423人	2,747件	4,740,570円																													
(R6高校生)	92人	360件	924,691円)																													
R5:	340人	2,696件	4,894,908円																													
R4:	363人	2,467件	4,705,571円																													
7.園小中の給食費助成 目的 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するとともに、少子化対策を推進する 生涯学習課	<p>①22歳以下の子どもを養育する世帯で、小中に在籍する第3子以降の給食費を全額支援する</p> <p>②物価の高騰に対する保護者の経済的負担軽減について検討する</p>	<p>①対象者を把握し、給食費の支援を実施</p> <p>②令和6年度から行っている一食あたり30円の値上げ分を、引き続き町が負担することで、保護者負担への支援を実施</p> <p>成果</p> <p>①支援対象者数 小学校：16名 中学校：2名</p> <p>令和7年度から支援対象の範囲を拡大したことにより、これまで対象とならなかった家庭を支援することができた</p> <p>支援対象者拡大による新規対象者数：2名（小学校1名、中学校1名）</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>◇物価高騰が長期にわたり続いている、保護者の経済的負担軽減について、引き続き検討していくなければならない</p>	<p>②令和8年度からの給食費の額を再検討するとともに、保護者の経済的負担の軽減について支援の額も検討していく</p>																												

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【3-3-2】経済的負担の軽減策				
8. 就学費用の支援 【目的】 子どもの就学費用を支援することにより、保護者の経済的負担を軽減	①引き続き入学祝い金を実施 ②引き続き教材購入費を実施 ③引き続き就学援助を実施	①4/7の入学式の日に支給 ②小中学校とともに直接支払いを実施中 ③準要保護、特別支援教育児童・生徒の家庭に、学用品費等を支給 【成果】 ①入学祝い金：21人×10,000円=210,000円 ②9月末現在支出額 小学校：981,996円 中学校：725,386円 ③就学援助（小・中）2学期分支払い済み 9月末支出額 小学校（27名）：599,905円 中学校（29名）：768,394円	②教材購入費の直接支払いを実施したことにより、保護者の手間が省けている 【見えてきた課題】 ③就学援助の申請に領収書の添付が必要だが、保護者や学校事務の負担もあり、文部科学省の通知もあるので、省略できないか検討したい	②③継続 ③近隣町村の事務を研究し、請求時の書類の簡略化を検討
9. 高校生の通学費助成 【目的】 高等学校に通学する生徒の、通学費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減	①申請書の発送、受付、支給（随時） ②未申請家庭には通知等、連絡を行う	①申請書の発送、受付、支給（随時） 【成果】 ①交付決定数：87名中68名（申請率78.2%） （9月末現在） 支出済み額：680,100円	①申請書、請求書を随時受け付けているため、補助金の支給も早くでき、保護者への負担も軽減できている 【見えてきた課題】 ②申請がない人へのフォローアップ	①継続 ②未申請家庭への通知
10. 地元就職者などへの奨学金返済支援の検討 【目的】 現状の町の奨学金制度を見直し、卒業後の奨学金の返済が負担になっている方や、大学や専門学校への進学を控え、学費や生活費をどうするか悩んでいる方の経済的支援を行う	①多くの人に利用してもらうために、広報やホームページでのPRをしていく新 ②移住相談会でのPR新	①広報、ホームページでの掲載、チラシを作成して役場窓口や教育委員会事務局に設置 ②移住定住支援ガイドに掲載し、移住相談会で活用 【成果】 ①令和7年度申込者7名 （町内就業者4名、町外就業者3名）	【見えてきた課題】 ①広報やホームページ以外でのPRの場がないか、検討していかなければならない	◇継続
【3-3-3】木育の推進				
11. 木育の推進 【目的】 暮らしの中に木を取り入れ、木の持つ可能性を最大限引き出し、それを子育て／子育ちに生かす	①ウッドスタート事業 図書館でブックスタート事業と合同開催 木育おもちゃに子どもの名前を入れて配布 年3回程度予定（20人予定） ②11月の文化祭期間中に木工教室開催（30人予定） ③市山どんぐりひろい 11/14実施予定 ④横倉山散策 10/31実施予定	①9/18に図書館でブックスタート事業と合同開催 【成果】 ①9/18配布・・・4人（3月～5月生まれ）	①図書館でブックスタート事業と合同開催できた 【見えてきた課題】 ①出生数が少なくなり、日程調整に柔軟な対応が必要	①下半期以降も図書館でブックスタート事業と合同開催を予定 ②11/3 文化祭期間中に木工教室（ティッシュボックス製作予定）を開催予定 ③11/14 市山どんぐりひろい ④10/31 横倉山散策

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		【3-4】災害時の育児支援					
【施策の概要】 ■子育て世代のニーズにあった防災関連対策を充実・強化することにより、乳幼児を抱える世帯が安心して育児ができるまちづくりを推進します。							
【3-4-1】育児環境の整備							
<p>1. 育児世帯が避難した場合などに必要な防災物資の充実、家庭備蓄の推進をはじめとする自助意識の向上</p> <p>目的 災害時でも安心して育児ができる町づくりを推進する</p> <p>危機管理課</p>	<p>①育児世帯等が安心できる避難所づくり ・スフィア基準を参考に、避難所の環境改善等に努める 新</p> <p>②備蓄物資のさらなる充実 ・地区拠点施設への分散備蓄を実施 ・空調機器などの資機材を整備 新</p> <p>③自助意識と自助対策の向上を図る ・地区や広報等でローリングストックを周知・啓発 ・地区や広報等で緊急持出袋の準備を周知・啓発</p>	<p>①育児世帯等が安心できる避難所づくり ・越知中学校での指定避難所開設・運営訓練を準備（4～9月） ・指定避難所2施設（横畠西部集落活動センター、明治東部公民館）にスポットクーラーを導入完了（6月） ・指定避難所である横畠西部集落活動センターに網戸の設置完了（7月） ②備蓄物資のさらなる充実 ・指定避難所である越知中学校への分散備蓄を完了（9月） ③自助意識と自助対策の向上を図る ・賞味期限切れ間近の保存食を配布、試食体験するなど、役場1階ロビーや地区、広報でローリングストックを周知・啓発（4～9月） ・地区や広報で非常用持出袋の準備を周知・啓発（4～9月）</p>	<p>◇住民に対する防災への意識向上に注力した結果、問い合わせも含め、いい意味での反応があったことから、引き続き、多方面にわたる自助意識向上に努めていく</p>	<p>①継続 ・越知中学校での指定避難所開設・運営訓練を実施（10月） ②継続 ③継続 ・地区や広報等で非常用持出袋の準備を周知・啓発</p>			
【3-4-2】防災意識の啓発							
<p>2. 防災訓練等の実施により、子ども達の防災意識向上を目指す</p> <p>目的 災害時に自助・共助の意識を持つ子ども達を育てる</p> <p>こども園</p>	<p>①幼い命を守るための防災対策の推進 ・こども園内での防災訓練 16回予定 ・こども園内での各種防災学習 16回予定 ・園小中合同避難訓練の実施 5/8 実施予定 ・交通安全パレード 9月実施予定 ・園内（支援センター）遊具等の安全点検 年1回</p> <p>②職員の防災研修（希望者）</p> <p>③こども園西側ブロック塀改修工事 夏頃予定</p>	<p>①幼い命を守るための防災対策の推進 ・こども園内防災訓練 8回（火事・地震・水害・総合避難訓練等） ・こども園内各種防災学習 8回 ・園小中合同避難訓練 5/8 実地 ②職員の防災研修 3名 ③こども園西側ブロック塀改修工事 8月終了</p>	<p>①反復することで子ども達の防災への理解が深まっている ③フェンス設置で安全性が増した</p> <p>見えてきた課題 ②職員の防災意識にばらつきがある ②平常保育の中では研修を受ける人員確保が難しい</p>	<p>①幼い命を守るための防災対策の推進 ・子ども園内での防災訓練 8回予定（火事・地震・不審者・総合避難訓練等） ・子ども園内での各種防災学習 8回予定 ・交通安全パレード 11/20 予定 ・園内（支援センター）遊具の安全点検 10/21 予定</p> <p>②職員の防災研修 隨時 ②中学校の避難所開設訓練に参加し職員の防災知識向上を目指す 10/1 予定</p>			

基本目標4：越知の未来を担う人づくり

取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり

【施策の概要】

- 学力向上対策として教職員の研修を支援し、学び合いを中心とした分かる授業づくりに取り組んだことなどにより、小・中学校ともに全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る成績となっています。今後も学校全体として組織的に取り組む体制づくりに重点を置き、確実に学力を身に付けさせるためのシステムを構築します。
- 学校教育に加えて、地域学習としては、横倉山や仁淀川などの豊かな自然を活かし、環境教育や体験型学習を実施し、開かれた学校づくりに取り組んでいます。さらに、児童・生徒以外にも広く参加を促し、人と自然とのつながりや自然の大切さを学ぶ機会をつくり、豊かな人間性や地域愛を育む取り組みを推進します。
- 体力面では、子供の運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取り組みを継続的に進めています。また、町をホームタウンとする高知ファイティングドッグスの選手やトレーナーなどとの交流授業も積極的に実施し、プロ選手の指導を身近で学べる機会を活用しています。さらに、生涯を通じてスポーツに親しみ、体力向上が図れるよう、町内での体育的行事や大会等の取り組みを継続して実施し、地域で子供たちが積極的に参加できる場を提供します。
- 地域おこし協力隊の活用や、越知のまち小屋を整備することにより、子どもから高齢者までが集う場を創出し、多世代間交流を促進することで、おち家の家族の絆を育みます。



【4-1-1】学力の向上

1.園小中連携教育の推進 【目的】 ①5歳から15歳までを見通し、園小中が連携して知育、徳育、体育の向上に取り組むことにより、社会で活躍できる人材を育成する 生涯学習課	①7/25 園小中合同研修「令和の日本型学校教育について」を開催 ②小中入学式（4月）と就学時健診時（10月）に保護者対象で実施 ③12/11 園内研修 小学校教員参加予定 ④会計年度任用職員（教育研究員）を雇用し、小中一貫教育について研究・検討を進め、先進地視察を行う	<p>①7/25 園小中合同研修「令和の日本型学校教育について」を開催 ②4/7 小中学校入学式に保護者対象の講演会「心に響くコミュニケーション ペップトーク～やる気を引き出す魔法の言葉～」を実施 ③6/12 公開保育を行い、小・中学校の教員が参加 ④4/1～ 教育研究員（会計年度任用職員）を雇用 5/30 チーム会 9/30 先進地視察（佐那河内小中学校）を実施</p> <p>成果 ①60名参加（こども園20名、小学校23名、中学校17名） 共通のテーマについて園小中の職員で意見交換をすることができ、肯定的な評価が多かった ②小学校38名、中学校29名参加 昨年の反省を生かし、4月の入学式と10月の就学時健診の講師を変えている ③小学校2名参加 事後協議にも小学校教員が参加し、意見交換を行った ④教育研究員を主として、小中一貫教育について研究・検討を進めている</p>	<p>①共通課題の研修内容を実施したこと、研修後の評価は全体的に高かった これからも講話だけでなく、園小中で協議できる研修を仕組んでいく ②保護者に参加してもらえる機会に、講演を設定することができた ③園内研修の継続により、保育教員の意識は高まっている 小中教員も参観を通して連携ができている ④チーム会や先進地視察を行うなかで、小中一貫教育の実施に向けた情報収集が進んでいる まだ情報が少ないので、今後もチーム会・視察を通して、計画を検討していく</p> <p>見えてきた課題 ③今年度は小学校教員が協議に参加できたが、日々の業務もあり、回数は少ない</p>	<p>①10/1 就学時健診時に保護者対象で講演会を実施 ③12/11 園内研修に小中学校教員が参加予定 ④11/27 土佐山学舎視察 チーム会開催</p>
2.コミュニティスクールの推進 【目的】 家庭と地域の教育力の向上に努め、「越知の子どもは越知で育てる」、「町ぐるみで子どもを育てる」という風土づくり 生涯学習課	①小学校・中学校でコミュニティスクール説明会を開催	<p>①6/24 にコミュニティスクール説明会を開催</p> <p>成果 ①説明会参加者 ・学校運営協議会委員 小学校（4名）・中学校（4名）</p>	<p>①小中学校運営協議会委員10名のうち8名が説明会を受講した また、未受講者に対しても、コミュニティスクールの説明資料を配布した</p> <p>見えてきた課題 ①コミュニティスクールについて学ぶ機会が少ないため、今後もコミュニティスクールの勉強会の提供が必要</p>	<p>①県が実施している学校運営協議会についての講演会などの案内を、各委員へ周知する</p>

基本目標 4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【4-1-1】学力の向上					
3. 学力向上対策支援 目的 学力向上の取り組み ・個人の能力によって、学力差を生まない ・学年集団の特性によって、学力差を生まない ・家庭・地域の教育力の差で、学力差を生まない ・教員の経験や力量の差で、学力差を生まない 生涯学習課	①研修計画 園小中合同研修会 7月25日（金）に計画 園小中校内研修（児童生徒理解）年3回 県外先進校視察訪問 ②小学校校内研修（学級力向上研修）年2回 越知町教育DXアドバイザー招聘 年3回 ③授業改善プラン（各教科2回） 教育DX研修への参加呼びかけ ④デジタルドリル「ミライシード」の活用 園小中連携部会（デジタルドリル部会）で効果的な活用方法の研究を進める	①研修計画 7/25 園小中合同研修会「令和の日本型学校教育について」（平松義樹先生） 5/15 小中合同校内研修（西留先生） 6/9、6/23 園小中校内研修（久我先生） ②小学校校内研修（学級力向上研修）年2回 6/25、8/27 小学校校内研修（磯部先生） 4/10、6/19 教育DX推進研修（美濃先生） ③中学校での授業改善プランを各教科2回行い、オンライン指導と訪問指導を実施 ④4/30 ミライシード活用研修（デジタルドリル部会） 成果 ①園小中合同研修会に66名参加（こども園20名、小学校23名、中学校17名、教委6名）肯定的な評価が多く、教職員の意欲向上につながった 小中合同校内研修では、研究協議で改善点等について小中教員が一緒に共有することができた 園小中校内研修では、児童・生徒理解を深める研修を行い、個別支援や全体支援など日々の実践に活かしている ②学級力向上研修では、「学級経営」をテーマに研修を行った 教員の日々の困り感をもとに、今後に繋がる研修となつた ④デジタルドリル「ミライシード」の活用について は、小中担当者が情報を共有しながら継続して活動できている	①研修計画 園小中合同研修では共通課題の研修内容を実施したこと、研修後の評価は全体的に高かった これからも講話だけでなく、園小中で協議できる研修を組んでいく 園小中校内研修では、久我先生を継続して招聘していることから、越知町への理解も深く、適切なアドバイスを頂くことができている ②小学校校内研修 学級力向上研修では、「学級力アンケート」を活用した学級経営により、生徒が主体となる学級経営を考えることができている ③授業改善プランでは指導主事の助言をもとに、授業改善に繋げることができている 全国学力状況調査の結果も全国平均を大きく超えており、成果が出ている ④今年度は、新しく導入した「ミライシード」を活用しており、機能を摸索しながら使っている 新しい機能がアップデートされていくので、まずはICT担当が把握し、全体に共有していく体制づくりが必要である	①12月10日（水）に小中合同研究発表会の予定 ・12/11 こども園訪問（久我先生） ・県外先進校視察 11月に富山市立芝園小学校 12月に玉野市立庄内中学校 1月に横須賀市立長沢中学校へ訪問予定 ②11/6 教育DX推進研修（美濃先生） ④1/13 デジタルドリル部会	

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【4-1-2】地域愛の育み（多世代間交流）				
4. 地域教育の推進と地域学習の実施 目的 越知町の自然等を知ることに加え、幅広い年齢の人たちと交流することにより、様々な体験を積み重ね、人間性を育む 生涯学習課	<p>①地域教育推進協議会 5月、11月、3月 ・関係機関との地域学習の検討及び支援者の呼びかけを行う</p> <p>②横倉山登山 6年生 5年生</p> <p>③昔遊び大会 1年生 2年生</p> <p>④どろんこ運動会 6月</p> <p>⑤仁淀川で遊ぼう大会 8月 ・小学校やスポーツ団体へ早めに相談するなど、効果的に周知を行い、参加申込み者を増やしていく ・日程についても、事前の運営委員会などで協議し調整を行う</p> <p>⑥越知町みんなの運動会 2月</p>	<p>①地域教育推進協議会 5/13 開催</p> <p>④どろんこ運動会 6/14 雨天のため中止 どろんこ運動会は、開催前に小学校でイベント告知を行い参加者を募った (申込者数 小学生 18人 保護者 8人 大人 1人)</p> <p>⑤仁淀川で遊ぼう大会 8/9 開催</p> <p>⑦社会福祉協議会夏休み寺子屋の講師 8/13 開催</p> <p>成果</p> <p>⑤仁淀川で遊ぼう大会 8/9 開催 参加者数 計 54人 (小学生 15人 保護者 12人 スタッフ 27人) アンケート回答者数 8名全員がイベント内容について大変満足だったと回答があった</p> <p>⑦社会福祉協議会夏休み寺子屋の講師 8/13 開催 参加者数 小学生 12人 午前中は「英語で遊ぼう」を実施。内容は英語でパスポートを作成し、そのパスポートを持って入国審査等を行い楽しく英語を学ぶことができた 午後は「動くおもちゃを作ろう」を実施 ペットボトル自動車を作成した</p>	<p>④小学校の児童に直接イベント告知を行うことで行事に興味を持ってくれる小学生が増え、申し込みが増加した</p> <p>見えてきた課題</p> <p>④どろんこ運動会は雨天中止となつたが、申込が小学生のみだったため、引き続き中学校へも運動部を中心に声掛けを行っていきたい</p>	<p>①地域教育推進協議会 11月、3月</p> <p>②横倉山登山 5年生 10/24</p> <p>③昔遊び大会 1年生 2年生 11/11</p> <p>⑥越知町みんなの運動会 2/8</p>
5. まちづくり人材バンク 目的 様々な技術や経験をもったあらゆる世代の住民を調査し、人材バンクとして活用することで、多世代交流の活性化を図る 企画課	①「おち夢中人プロジェクト」の検討	①おちぼん発行の継続	①本項目の見直し時期にきている	<p>①人材バンク制度の整備</p> <p>①おちぼん発行の継続</p>
6. 越知女子ワークショップ 目的 おち家の女子が活躍する機会を創出することで、町の活性化を図る 企画課	①継続した取り組みとなるようサポートする	①特に女性グループの活動がない	<p>見えてきた課題</p> <p>①計画策定時に想定していたグループの活動が無くその後も新たな活動が見られない</p>	<p>①本項目についてはまちづくり人材バンクの取組と統合して次年度以降継続する</p>
7. 地域おこし協力隊事業 目的 地域おこし協力隊による多世代間交流イベントを実施し、多世代間の活性化を図る 企画課	①地域おこし協力隊が様々なイベントを企画できるよう支援を継続する	<p>①地域おこし協力隊一人ひとりが様々なイベントを企画できるよう計画を立てている</p> <p>成果</p> <p>①ガングドラム演奏会の実施（6/8、7/19） ①NIYODOGREEN お茶会の開催（9/27）</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>①1年目の協力隊がほとんどだったのでイベントを企画して実施することが少なかった</p>	<p>①多世代間が交流できるイベントを実施するためにも、地域おこし協力隊が地域の方々や隊員同士等と協力して企画する</p>

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり			
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）	
【4-1-2】地域愛の育み（多世代間交流）					
8.よしもと住みます芸人（淀家萬月）の落語教室	①おち寄席 6回 うたと音楽×お笑いライブ 6回 ②越知町笑いの日 2025 11/20or3 開催予定 文化祭とのコラボ企画	①おち寄席 3回 ・7/7 なごみ ・8/7 本の森図書館 ・9/2 おちあゆ うたと音楽×お笑いライブ 2回 ・6/26 町民会館 ・8/1 コスモス荘	・本の森図書館での開催時には、学童の児童の参加もあった 見えてきた課題 ・参加者の移動手段	①おち寄席 未定 3回 うたと音楽×お笑いライブ 10/24、11/26、12/12、未定 1回 ②越知町笑いの日 2025 11/2 文化祭とのコラボ企画	
9.越知のまち小屋整備事業	①維持管理	①維持管理の継続	次の要望は上がっていない 見えてきた課題 ①交流の場として活用されている一方、落書きなどがあり対応が必要となっている	①維持管理の継続 ②ベンチのみなど別の形態での設置について検討	
目的 「高知県住みます芸人」であり、「観光おち大使」でもある淀家萬月氏の活動を通して、笑による元気なまちづくりを推進する	生涯学習課	成果 例年行っている図書館やコスモス荘での寄席に加え、新規デイサービス施設での開催もできた ・7/7 なごみ(10人) ・8/7 本の森図書館(17人) ・9/2 おちあゆ(13人) ・6/26 町民会館(17人) ・8/1 コスモス荘(15人)			
10.高知ファイティングドッグスによるスポーツ振興	①小学校…スポーツテスト、陸上記録会練習、ドッグスタイル、クラブ活動 中学校…部活動指導、指導者向け講習、ベースボール型授業、スポーツテスト ②おちスポーツクラブ少年団体が野球教室への参加	①小学校スポーツテスト支援1回（対象：全学年、選手2名、スタッフ1名）4/24 ②小学校陸上記録会練習指導2回（対象：5・6年生、選手2名）9/30、10/2 成果 ◇ボール投げのコツを教えてもらい、記録が伸びた 一緒に参加してもらうことで児童も楽しくできる	①スポーツテスト支援では、全学年対象で実施し、学年に合わせた指導ができていた 選手と関わる機会も増えているため、支援を行った時の児童の反応も年々よくなっている 見えてきた課題 ①ボール投げだけではなく、走り方や体の動かし方も教えてほしいという声が先生方から挙がっている	①小学校…クラブ活動支援1回（対象：4年生以上）10/9、ドッグスタイル4回（対象：4年生）2/12、2/19、2/26、3/5 ②中学校…スポーツテスト支援4回（全学年）日程未定、ベースボール型授業8回（全学年）日程未定、トレーニング・睡眠等の重要性についての講義（全学年）日程未定 ②未定	
目的 スポーツを通じて児童の基礎体力向上させることに加え、国際交流教育を振興することで青少年などの育成を図る	生涯学習課				

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-2】産業人材の育成・学びの機会の提供					
【施策の概要】							
<p>■各産業分野の後継者や担い手不足に対し、林業大学校や土佐の観光創生塾、土佐MBAなど、県が実施する学びの機会を周知徹底するとともに、就農へ向けては知識と技術の習得支援にくわえ経済的支援、起業へ向けてはチャレンジショップ等による環境整備と経済的支援を行うことで、後継者・担い手の育成・確保を図ります。</p> <p>■山形県高畠町を中心として全国に展開する「大人の社会塾（熱中小学校）」プロジェクトへ「こうち仁淀ブルー熱中塾」として参加し、仁淀川流域6市町村で広域展開することで、地域資源や地域課題を活かした様々な企画に取り組む行動力と学習意欲のある地域住民を取り込み、また、熱中小学校のネットワークを活かした都市部人材との交流・関係人口を増やすとともに地域活性化に資する人材の育成を図ります。</p> <p>■佐川高校、町内企業と連携したインターンシップの実施により、町内企業を知り、仕事の魅力を理解することで、若者の町内での就労を促進します。</p> <p>■町が委嘱する委員会や団体等の委員には女性を必ず登用し、女性の意見や視点を反映させた事業計画や施策に取り組みます。</p>							
<pre> graph LR A[具体的な施策] --> P[令和7年度の実施計画（P）] P --> D[令和7年度上半期の取組状況（D）] D --> C[分析・検証（C）] C --> A2[令和7年度下半期以降の取組（A）] </pre>							
【4-2-1】各産業分野での学びの機会の提供							
1. 農業次世代人材投資資金・ふるさと就農給付金【再掲】 目的 次世代を担う農業者となることを志す者に対し就農直後の経営確立を支援する ・50歳未満の新規就農者を対象とした「農業次世代人材投資資金」（最長3年間、年額最高150万円） ・50歳以上60歳未満までの新規就農者を対象とした「ふるさと就農給付金」（最長2年間、年額75万円） 産業課	【1-3-1-1】農業次世代人材投資資金・ふるさと就農給付金の再掲						
2. 異業種からの参入も視野に入れた担い手確保事業【再掲】 目的 林業事業体の拡大 産業課	【1-5-1-1】異業種からの参入も視野に入れた担い手確保事業の再掲						
3. 県立林業大学校の活用【再掲】 目的 林業事業者の拡大 建設課	【1-5-1-2】県立林業大学校の活用の再掲						
4. 熱中小学校の受講 目的 大人の社会塾である熱中小学校プロジェクトの「こうち仁淀ブルー熱中塾」を仁淀川流域で開校する 講師には一流の経営者や研究者を迎え、生徒に刺激を与え、学びを求める生徒が新たな取り組みを始めた り、生徒同士が繋がることで、新たな熱中プロジェクトが始まるきっかけをつくる 企画課	①各産業分野への塾生募集の呼びかけ・PR ②こうち仁淀ブルー熱中塾へ補助金の対応 ③企業版ふるさと納税への円滑な対応 ④開催会場の提供 ⑤仁淀川流域での連携 ⑥越知町開催時の広報等での告知	②補助金申請に向けての協議 ③企業版ふるさと納税への対応 ④開催に向けての情報提供、支援	④越知町を拠点に仁淀川流域も周遊する内容のプランができ、開催にむけての準備が進んでいる	②補助金の対応 ④開催にむけての支援（10月開催予定） 来年度以降 ◇継続			
5. 土佐の観光創生塾の受講【再掲】 目的 県が主催する学びの機会を活用することで、地域資源を活かした起業の促進を図る 企画課	【1-9-3-3】土佐の観光創生塾の受講の再掲						

基本目標 4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-2】産業人材の育成・学びの機会の提供		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【4-2-2】起業へ向けての支援				
6.起業・創業支援事業【再掲】 【目的】 越知町商工会、県等と連携し創業時の様々な課題を解決する 産業課	【1-7-1-1】起業・創業支援事業の再掲			
7.チャレンジショップ活用事業【再掲】 【目的】 本格的な開業の前に一定期間試験的な開業ができる施設を整備することで、新規開業に向けた支援を行う 企画課	【1-6-1-1】チャレンジショップ活用事業の再掲			
8.空き家・空き店舗対策事業【再掲】 【目的】 空き家・空き店舗を活用することで、起業する者を支援し、商店街の活性化へつなげる 産業課	【1-6-1-2】空き家・空き店舗対策事業の再掲			
9.シェアオフィス整備事業【再掲】 【目的】 遊休施設等をシェアオフィスとして整備し、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ地域の活性化を図る 企画課	【1-6-1-3】シェアオフィス整備事業の再掲			
【4-2-3】高校生の地元就職支援				
10.高校と産業界及び行政の連携による人材育成 【目的】 町内での就職を希望する高校生が、越知町の企業などで就職につながるように、高校と企業と町が連携して人材育成を図る 企画課	①佐川高校総合的な探求の時間「いのち輝け～さくら咲くプロジェクト～」への協力・支援を継続し、越知町の魅力を伝えていく	①成果発表会に参加（6/18）	①R6年度は越知町のおすすめの飲食店をまとめたマップを製作し、越知町のPRに一役買ってくれた	①佐川高校総合的な探求の時間「いのち輝け～さくら咲くプロジェクト～」への協力・支援を継続し、越知町の魅力を伝えていく 来年度以降 ①継続

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度上半期の進捗状況等

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-1】集落の維持・再生の仕組みづくり					
【施策の概要】							
<p>■人口減少・高齢化が進む中、町内63集落のうち特に山間部の集落では、その状況が顕著に見受けられ、集落機能の低下が危惧されます。山間部の集落は分散しており、学校・役場などの公共施設、医療施設、購買施設などに遠く、まちづくりの各分野の対策を系統的に行う必要があります。そこで、集落支援員を配置し、集落の点検や住民同士・住民と行政との話し合いの促進を行い、集落対策を図ります。また、地域おこし協力隊を導入し、地域行事や生活環境等の維持・活性化に取り組みます。</p> <p>■平成30年3月に開所した山笑ふ横畠集落活動センターのような住民が主体となる取り組みへの支援を行うとともに、新たな集落活動センターの開設や地域運営組織の設立に向けた話し合いの場づくりや取り組みへの支援を行います。</p>							
							
【5-1-1】拠点施設整備と人材支援							
1.集落活動センター整備事業 目的 住民が主体となって地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う 企画課	<p>①集落での話し合いや集落の維持・活性化対策を行う ②交流イベントを開催し、地域にかかわってくれる人材を確保していく</p>	<p>◇明治東部地区 ・体操＆ランチ会（7月10日、9月18日） ・片岡地区の盆踊りで昨年に続き縁日の開催 ◇野老山地区での集落活動センターの設立は一旦凍結 【成果】 ◇集落支援員が活動することで地域の活性化に協力できている</p>	<p>【見えてきた課題】 ◇イベント実施には、核となる人材や実際に活動できる人が必要となるが、現在は集落支援員が主体となって実施している</p>	<p>◇継続 ・核となる人材の発掘</p>			
2.地域おこし協力隊の導入及び活動支援 目的 人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、その課題解決のために必要な人を導入及び活用する 企画課	<p>①地域おこし協力隊が地域とつながり、活動できるよう支援を継続する ②関係各所と連携した課題解決に向けた支援</p>	<p>①地域おこし協力隊が地域とつながり、活動できるようにその都度対応して支援を行っている ①シキミサカキの収穫、あじさい剪定、体操＆ランチ会、盆踊りへの参加、ミニディイへの参加 ②コオロギラン踏みつけ防止柵の設置（7/11） 【成果】 ◇地域おこし協力隊それぞれが地域とつながって活動できている</p>	<p>◇ミッションに関わらず、地域おこし協力隊が柔軟に協力する体制ができている ◇ミニディイに参加することで、各地域の人と関わりやすい関係ができている 【見えてきた課題】 ◇地域の課題の掘り起こし</p>	<p>◇継続 ・集落支援員を通じて地区の課題を聞き取り</p>			
3.集落支援員事業 目的 人口減少と高齢化の進行に伴い、集落機能の低下が著しい集落などを対象に集落支援員を配置することで、集落及び町が連携し、集落維持及び活性化を図る 企画課	<p>①地域活動が維持できるように、集落支援員による支援を継続する ②集落支援員を新たに2名募集し、横断的に集落の支援を行う ③地域おこし協力隊と連携した支援や活動を行い、課題解決に取り組む</p>	<p>①（明治東部地区） ・地域の行事や草刈り等の支援・地域巡回、体操教室・ランチ会の実施（大桐地区） ・中大平集落での野菜の集出荷の支援（日、火、水、金曜日） ・地域の行事や草刈り作業等の支援・見守り、声掛け活動、広報紙の配布 （横畠西部地区） ・集落活動センター運営支援（宿泊、喫茶） ・集落活動センター運営団体事務局・地域の事業等の支援 ②新たに1名雇用（全域） ・地域の行事や草刈り作業等の支援・シキミ・サカキ出荷支援 ・野菜の集出荷の普及 ③草刈りや、見守り、野菜の集出荷、シキミ・サカキの栽培や出荷など 地域活動の支援を継続している 【成果】 ①各地区の困りごと等に寄り添った支援ができるおり、地域活動の維持につながっている ①②地区をまたいだ横断的な取組ができる</p>	<p>◇今後高齢化や人口減少により、地域行事などに関わる人が少なくなる 既に地域のリーダーや核となる人が見当たらない地区もある ◇集落支援員が集落維持機能を担いすぎることで、住民の維持機能の力が衰退しないように注意する必要がある 【見えてきた課題】 ◇区長による広報誌の配布ができない地区が今後も増えていく可能性がある ◇民生委員の欠員 ◇集落支援員の活動だけでは集落維持が困難な場所がある ◇山間部の交通手段が不足している ①集活センターへの住民の積極的な関わり合いが必要 ①現在の集落支援員の活動は、集落の維持に比重がかかりすぎて、集落の活性化まで至っていない</p>	<p>◇継続</p>			
4.大学と連携した中山間地域の活性化 目的 大学生と大学教授が地域に入り、地域住民と共に地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組むことで、地域の活性化及び人材育成を図る 企画課	<p>①大学との連携の受入</p>	<p>①集落活動センターと大学との連携について、令和7年度受入申込書を提出 →横畠地区民大運動会に大学生16名参加予定</p>	<p>①大学からの受入要請は1件のみ</p>	<p>①横畠地区民大運動会に大学生16名参加予定 来年度以降 ◇継続</p>			

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり

取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持

【施策の概要】

- 山間部では高齢化が進んでおり、そこで生活基盤の整備、維持が重要です。その生活や居住環境の整備を支援し、そのための交通手段を確保することで、住みやすさの向上を図ります。
- 中山間地域で暮らす住民の食料品等の生活物資の確保を行い、将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。
- 山間部でもインターネットができる環境を整備することは、生活の利便性を向上させるだけでなく、移住促進やサテライトオフィスなど、企業の誘致にも不可欠です。どこに住んでも同じサービスを受けられる情報インフラについて、地域での需要など実情を考慮しながら整備を進めていきます。
- 共同の給水施設の維持管理に支障をきたしている集落に対し、維持管理について支援することにより、生活用水の確保を図ります。
- 子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、必要なサービスを受けることができる拠点を整備し、地域ニーズの把握や課題に対応した小規模多機能支援拠点としての活動に加え、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合い活動などを行う地域福祉活動を推進します。

具体的な施策

令和7年度の実施計画（P）

令和7年度上半期の取組状況（D）

分析・検証（C）

令和7年度下半期以降の取組（A）

【5-2-1】居住環境の整備

1.公共交通会議による地域交通ネットワークの検討

目的

町内における移動手段を維持・整備することにより、住民の“足”を確保する

総務課

①利用者の少ない路線の維持

- ・山室線のデマンド化
(利用者がいない場合は運行せず経費節減)
利用者2週間に1人
始発と終点のバス停のみ
令和7年5月～

②物価高騰対応新

- ・委託料の増額（令和7年4月～）
1km当たりの単価を200円から240円に40円増額
当初予算比較で年間約200万円の増額

③利用喚起への対策

- ・豪雪等による長期運休の可能性等事前アナウンスや注意喚起
・Web検索への対応：ホームページリニューアル
・時刻表（パンフレット）作成
令和7年5月号広報に路線図及び時刻表と料金表（抜粋）を掲載

①利用者の少ない路線の維持

- ・山室線のデマンド化
令和7年5月～

②物価高騰対応新

- ・委託料の増額（令和7年4月～）
1km当たりの単価を200円から240円に40円増額

③利用喚起への対策

- ・時刻表（パンフレット）作成
令和7年5月号広報に路線図及び時刻表と料金表（抜粋）を掲載
・Web検索への対応
町ホームページに上記を掲載

成果

①

R7年上半期実績

- ・利用者数：延べ1,397人 月平均232人
・使用料：395,900円 月平均65,983円
・委託料：8,069,616円

R6年上半期実績

- ・利用者数：延べ1,724人 月平均287人
・使用料：429,700円 月平均71,617円
・委託料：7,347,280円

①山室線のデマンド化

- 5月～9月末時点で利用なし
1日2往復：17.2km×240円×21日
361km 86,688円の節減

②前年度上半期比較

- ・利用者数：延べ▲327人 月平均▲55人
・使用料：▲33,800円 月平均▲5,633円
・委託料：722,336円増（単価アップの影響）

見えてきた課題

- ③利用喚起への対策
・町ホームページ内の掲載が暮らしの情報→引っ越し・住まいの中にあり、たどり着きにくい

③利用喚起への対策

- ・Web検索への対応：ホームページリニューアル
・豪雪等による長期運休の可能性等事前アナウンスや注意喚起

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【5-2-1】居住環境の整備				
2. 移動販売事業者の支援 【目的】 山間部の買物弱者を守るために移動販売事業者を支援	①県及び関係市町村が連携して移動販売事業の維持等を支援する ②燃料価格高騰対策支援金の実施 ^新	②燃料価格高騰対策支援金の実施 ・R6.1.1～12.31の期間に事業を行うために購入した燃料費に対してR3年からの価格上昇分の1/2以内を支援 【上限100万円／申請受付期間5/7～7/31】 成果 ②燃料価格高騰対策実績 ・9事業者（法人7、個人事業主2） ・支援金総額：3,751千円 ・移動販売2事業者のうち1事業者が申請	②移動販売事業者を含め、町内の運送事業者等への支援により、経営の安定化が図られた ・1月～5月はレギュラー190円台、軽油170円台と高値が続いている状況 レギュラー、軽油平均価格 R7.1～5／192.7円、170.6円 R7.6～9／174.3円、152.5円 ・レギュラー、軽油平均価格（R3年から） R3／159.6円、137.4円 R4／176.8円、154.7円 R5／178.6円、156.4円 R6／180.4円、156.8円 R7／184.0円、162.0円（1月～9月） 見えてきた課題 ①②人口減少や高齢化等による移動販売利用者の減少及び、長期化している燃料価格等の物価高騰による経営への影響	①継続
3. 地域情報通信基盤整備推進事業 【目的】 山間集落の情報通信基盤（光ファイバー）を整備することにより、情報格差をなくす	①整備工事 ・加入者対応 ②行政手続きのオンライン化 ・PRの継続 ③テレビ難視聴地区解消 ・ケーブルテレビ以外の方法検討 ・有利な財源の確保 ④町内全集落で光回線インターネットが利用できることのPR ・移住相談会等	①整備工事 ・工事費無料キャンペーンが終了し新規加入者は開通時15,000円を納付 成果 ①整備工事 ・光回線申込者： R7年9月末698件（R7年3月末684件） R6年9月末661件（R6年3月末651件） ②行政手続きのオンライン化 ・転出手手続き： 利用実績5件（R6年度上半期4件） ・コンビニ交付： 利用実績97件（R6年度上半期105件）	① 整備工事 ・申込：R7年上半期14件増 R6年上半期10件増 ② 行政手続きのオンライン化（前年上半期比較） ・転出手手続き：R6年上半期1件増 ・コンビニ交付：R6年上半期8件減 見えてきた課題 ③テレビ難視聴地区解消 ・新設または改修後20年を超えるNHK共聴施設等の自主共聴施設があり、光ケーブル化を含めた施設改修が必要	②継続 ③テレビ難視聴地区解消 ・老朽化しているNHK共聴施設等の自主共聴施設に、町内ネットワークの回線が利用可能かNHKや設置事業者を含めて検討 ④継続
4. 生活用水の確保 【目的】 共同の給水施設の維持管理に支障をきたしている集落に対し、維持管理について支援することにより、生活用水の確保を図る	①小規模水道施設を持つ地域を訪問し、給水施設の管理にあたっての実態や課題など聞き取りを行い、同時に小規模水道施設維持管理補助等の補助制度について周知、案内を行う	①小規模水道施設を有する地区からの相談に対応（南片岡） ②3水道組合（中峰、西浦、下ノ谷）からの小規模水道施設維持管理補助の申請を受付け 成果 3水道組合（中峰、西浦、下ノ谷）が補助制度を利用し、桐見川の地縁団体に管理を委託 地域における生活用水の確保が図られた	①既存施設であっても清掃・管理し、機能をさせることで、水道の不具合に対して大幅な改善が見られた 見えてきた課題 夏まで谷の水量が豊富な季節であったため、水が出ないなどの相談が無くなっていたが、下半期では、雨の少ない季節を迎えるため引き続きの観察が必要	①小規模水道施設を持つ他の地域を訪問、施設等の聞き取り調査を行い、併せて補助制度についても周知、案内を行っていく

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【5-2-2】ふれあい・交流の場づくり				
5. あつたかふれあいセンター事業 目的 集いや、訪問、相談活動を通じて、地域の実情に応じた地域コミュニティの活動を支援 保健福祉課	<p>①あらゆる世代に受け入れられ交流ができるような集いの場づくりを進める ②ボランティア登録制を導入する ③子育て支援センターとの連携 ④サテライト開催地の見直しを行う</p>	<p>①歌と音楽お笑いライブ開催(8/1) 15人 ②佐川高校主催による「遊びで防災」開催 (8/6) 28人 ③風鈴づくり (8/12~15) 8人 ④麺試飲、ガングドラム演奏 (9/5) 30人 ⑤介護予防体操、理学療法士による健康体操を定期的に実施 ⑥健康麻雀を定期的に実施 ⑦ボランティア登録者数 (9月末時点) 17人 草ひき(4/15) 6人 箱折り(9/9) 7人 ⑧出張力ゴ教室 (7/8) 8人</p> <p>成果</p> <p>◇あつたかふれあいセンター利用実績 (4~9月) 集い 124日 延べ 4,204人 【内訳：男性延べ 557人 女性延べ 3,647人】 送迎 57日 延べ 790人 (水・金) 訪問 18日 延べ 236人</p> <p>◇サテライト利用者数 (4~9月) 延べ 104人 大人の学校 延べ 68人 中村サテライト 延べ 5人 柴尾サテライト 延べ 25人 宮地サテライト 休止中 後山サテライト 延べ 6人 堂林サテライト 休止中 日ノ浦サテライト 休止中</p>	<p>◇前年に比べ、利用者（集い）が増加した ◇日中は高齢者を中心に、夕方にはこどもたちが利用するという流れができている 今後も集いやすい環境や企画を提供していく予定</p> <p>◇前年同期 あつたかふれあいセンター利用実績 集い 122日 延べ 3,591人 送迎 55日 延べ 671人 訪問 27日 延べ 290人</p> <p>◇前年同期 サテライト利用者数 延べ 79人 大人の学校 延べ 53人 中村サテライト 休止中 柴尾サテライト 延べ 19人 宮地サテライト 休止中 後山サテライト 延べ 7人 堂林サテライト 休止中 日ノ浦サテライト 休止中</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇送迎が多くなり訪問に充てる時間の確保が難しくなっている ◇サテライト開催地区的参加者が高齢化により減少傾向にあり中止となることが増えてきている ◇サテライト地区から拠点への送迎が開始されたことで、集う回数の多い拠点へ参加するためサテライトの開催が中止となっている</p>	<p>①あらゆる世代に受け入れられ交流ができるような集いの場づくりを進める ②ボランティア登録制を導入する ③子育て支援センターとの連携 ④サテライト開催地の見直しを行う</p>
6. 西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用【再掲】 目的 地域おこし協力隊が主体となり、おちぞねを拠点として、イベントなどを行い、商店街にぎわいを創出する	【1-6-1-4】西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用の再掲			
7. 子育て支援センターの活用【再掲】 目的 主に未就園児がいる家庭に対して、子育ての情報提供・相談・交流の場を提供することで、保護者の育児に関する不安や孤立感の解消を図る	【3-3-1-2】子育て支援センターの活用の再掲			
8. 育児相談・親子ふれあいサロンの開設【再掲】 目的 保健師、管理栄養士が子育てに関する相談を受け、親同士の交流の場とする	【3-3-1-3】育児相談・親子ふれあいサロンの開設の再掲			
9. おもちゃ図書館の開設【再掲】 目的 おもちゃ・絵本で子供たちが楽しく遊ぶことを通して、心豊かに育つ環境を整える	【3-3-1-4】おもちゃ図書館の開設の再掲			

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-3】有害鳥獣被害対策の推進					
【施策の概要】							
<p>■鳥獣による農作物の被害を軽減するため、田畠に近寄らせない対策の推進と合わせ、有害鳥獣の捕獲を実施します。</p> <p>■猟友会では高齢化が進み、後継者不足が大きな課題となっていることから若者の狩猟免許取得を進めていきます。</p>							
<pre> graph LR A[具体的な施策] --> P[令和7年度の実施計画（P）] P --> D[令和7年度上半期の取組状況（D）] D --> C[分析・検証（C）] C --> E[令和7年度下半期以降の取組（A）] </pre>							
【5-3-1】鳥獣対策の推進							
1. 鳥獣被害防止総合対策交付金事業の実施 目的 県の補助金等を活用し鳥獣被害対策を進める 産業課	<p>〈整備事業〉 ①防護柵等の設置要望の情報収集及び防護柵の整備及び整備済防護柵の管理状況確認</p> <p>〈捕獲・駆除活動〉 ②猟友会への駆除依頼 ③サル用捕獲檻の点検及び管理指導等</p> <p>〈高知県広域捕獲計画（個体数調整）〉 ④野生イノシシに感染が拡大している豚熱のまん延を制御するため、高知県広域捕獲計画による活動の実施</p>	<p>〈整備事業〉 ①R7 整備事業における防護柵の設置なし ②R8 年度 有害鳥獣侵入防止柵要望調査</p> <p>〈捕獲・駆除活動〉 ②有害鳥獣の捕獲・駆除を猟友会に依頼 ③サル用捕獲檻の点検及び管理</p> <p>〈成果〉 ②捕獲・駆除頭数実績 【R7.9 末】 イノシシ 61頭、サル 7頭、シカ 13頭 カラス 74羽、タヌキ等 101匹／計 256 【R6.9 末】（比較） イノシシ 176頭、サル 29頭、シカ 14頭 カラス 117羽、タヌキ等 216匹／計 552</p>	<p>〈捕獲・駆除活動〉 ②捕獲数全体で前年同期比 46.3%と大幅に減少している 特に R7 は県西部エリアで特にイノシシの捕獲頭数が少ない状況（県鳥獣対策室）</p> <p>見えてきた課題 ②捕獲頭数が少ない翌年度は増加する傾向にあり、農産物への被害が懸念される（県鳥獣対策室）</p>	<p>〈整備事業〉 ①R8 設置要望の情報収集 ③サル用捕獲檻の点検・管理</p> <p>〈高知県広域捕獲計画（個体数調整）〉 ④高知県広域捕獲計画による活動の実施 (R7.11.15～R8.1.15)</p>			
2. 新規狩猟者の確保と狩猟技術の継承 目的 持続した駆除活動ができるよう、若い狩猟者を育成する 産業課	<p>①若い農業者等に狩猟免許取得を推進し、狩猟後継者の育成を図る ②新規狩猟者確保事業の継続（狩猟者の確保を目的に、狩猟免許等の取得に係る費用を支援） ③狩猟免許試験事前講習会日程や補助制度の情報提供</p>	<p>①②③広報誌で狩猟免許試験、事前講習会日程や補助制度の情報を提供【広報 7月号へ掲載】</p> <p>〈成果〉 ①②有害鳥獣捕獲許可者数（わな・銃猟免許） R6 当初：45名 平均年齢 63.6歳 R7 当初：44名 平均年齢 64.4歳 2名の新規捕獲許可者（20代1名、70代1名：再入会）を確保したが、3名が休会したため、捕獲許可者数は1名減となった</p>	<p>①②休会者があるものの新規入会によって一定数の捕獲許可者は確保できているが、微量ながら会員数は減少し、平均年齢は上昇している</p> <p>見えてきた課題 ①②新規入会した若い年代の会員が単年度で退会や休会をすることがある 継続して有害鳥獣駆除に取り組む必要のある若い農業者の狩猟免許取得が求められる</p>	<p>①②③広報誌で狩猟免許試験、事前講習会日程や補助制度の情報を提供【広報 11月号へ掲載】</p> <p>①滝上町猟友会との狩猟研修交流事業 (越知町猟友会／越知町友好交流事業)</p>			

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-4】災害に強い地域づくり	
【施策の概要】 ■災害に強いまちづくりのためには、地域ぐるみで防災対策に努めることが重要です。そのためにも、啓発により自助・共助の意識を高め、地域防災活動を推進していきます。 ■地震対策として住宅の耐震化を推進するとともに、長期的な視野に立って、防災施設の整備、情報通信手段の整備、さらに、火災延焼を防ぐ市街地整備及び道路整備を推進していきます。			
【5-4-1】防災意識の啓発			
1. 自助・共助の意識啓発及び地域防災活動の推進 目的 災害に強いまちづくりを目指す 危機管理課	<p>①防災意識の啓発に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月、広報に消防防災記事を掲載（通年） ・地区防災訓練、防災学習を実施 ・起震車体験の実施（園・小・中、各地区） ・緊急地震速報訓練を実施（2回/年） ・Jアラート一斉情報伝達試験を実施（4回/年） <p>②自助・共助意識の向上に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動活性化を検討 	<p>①防災意識の啓発に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報に消防防災記事を掲載（毎月） ・地区防災訓練、防災学習を実施3回、101人／9月末時点（本村、野老山全域、片岡+南片岡） ・起震車体験の実施（園・小・中） ・緊急地震速報訓練を実施（6月） ・Jアラート一斉情報伝達試験を実施（5月、8月） ・賞味期限切れ間近の保存食を配布、試食体験するなど、役場1階や地区、広報でローリングストックを周知・啓発（4～9月） ・地区や広報で非常用持出袋の準備を周知・啓発（4～9月） <p>②自助・共助意識の向上に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報や地区防災訓練において、住民の意識改革に努めた ・自主防災組織の活動については、地区の実情に沿い、無理のない範囲での活動を求める <p>成果</p> <p>◇紙面や対面での周知・啓発により、住民の自助・共助意識が向上してきたと感じる</p>	<p>◇全国各地での大規模災害発生等によって、防災意識が全般的に高まったのではないかと考える</p> <p>①近年の異常気象による災害、多発する地震への備えの機運が高まり、起震車体験や防災訓練や学習会実施の要請が増えってきた</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇さらなる防災意識の向上に努めるなかで、個々や家庭単位では前進していると感じるが、大枠となる自主防災組織の活動が、一部地区で停滞気味</p> <p>◇継続</p>
【5-4-2】地域防災活動の向上			
2. 自助・共助の意識啓発及び地域防災活動の推進 目的 災害に強いまちづくりを目指す 危機管理課	<p>①事前防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区での防災学習を実施 ・各地区での防災訓練を実施 ・指定避難所等への分散備蓄を実施 ・家庭内備蓄の推進 ・住宅耐震化の推進 ・互近助付き合いの推奨 ・資機材点検などを推奨し、自主防災組織の活動促進 ・町域全体での「みんなで備える防災訓練、または防災フェスティバル」を検討 ・避難時の育児環境整備、備蓄物資の充実（再掲） <p>②県防災補助金を活用した防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の環境改善を推進^新 ・生活用水の確保を推進^新 	<p>①事前防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区での防災学習・防災訓練を実施 ・3回、101人／9月末時点（本村、野老山全域、片岡+南片岡） ・指定避難所等への分散備蓄を実施 ・指定避難所である越知中学校への分散備蓄を完了（9月） ・家庭内備蓄の推進 ・賞味期限切れ間近の保存食を配布、試食体験するなど、役場1階ロビーや地区、広報でローリングストックを周知・啓発（4～9月） ・住宅耐震化の推進 ・資機材点検などを推奨し、自主防災組織の活動促進 ・11月の文化祭に合わせて、町域全体での「防災フェスティバル」開催を準備、調整 ・避難時の育児環境整備、備蓄物資の充実（再掲） <p>②県防災補助金を活用した防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の環境改善を推進^新 ・生活用水の確保を推進^新 <p>成果</p> <p>◇段階的ではあるが、大規模災害発生への備えが充実してきたと考える</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇住民一人ひとりの意識付けや、地区ごとの防災力向上も大切だが、災害対応の根幹となる町の資機材整備と備蓄品充実を継続するとともに、今後は、町職員の災害対応能力向上に努めることも重要である</p> <p>① 事前防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区での防災学習・防災訓練を実施 10月1日に、「中学校指定避難所開設・運営訓練」を実施予定 ・指定避難所等への分散備蓄を実施 ・家庭内備蓄の推進 ・住宅耐震化の推進 ・資機材点検などを推奨し、自主防災組織の活動促進 ・11月1日に、町域全体での「防災フェスティバル」を実施予定 ・避難時の育児環境整備、備蓄物資の充実（再掲） <p>②県防災補助金を活用した防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の環境改善を推進 ・生活用水の確保を推進 ・職員の災害対応能力向上を目的とする研修・訓練を実施^新 	

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-4】災害に強い地域づくり		
具体的な施策	令和7年度の実施計画（P）	令和7年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和7年度下半期以降の取組（A）
【5-4-3】安全なまちづくり				
3. 住宅等の耐震化 目的 災害に強いまちづくりを目指す 危機管理課	①住宅等の耐震化を促進 • 広報やHPでの制度周知 • 地区総会や防災学習会等で、住宅耐震化の重要性・必要性を周知・啓発 • ブロック塀等耐震改修の推進 ②耐震改修の補助上限の引き上げ • 補助上限を3.8万円引き上げ、最大143.8万円とする • 広報やHPで制度改正を周知する ③住宅の適正な管理を促す • 広報やHPで適正管理を周知・啓発	①住宅等の耐震化を促進 • 広報やHP、チラシでの制度周知 • 防災学習会等で、住宅耐震化の重要性・必要性を周知・啓発=3回（本村、野老山全域、片岡+南片岡） • ブロック塀等耐震改修の推進 防災学習会や広報、HP、チラシでの制度周知 ②耐震改修の補助上限の引き上げ • 補助上限を3.8万円引き上げ、最大143.8万円とした（4月） • 広報やHP、チラシで制度改正を周知 成果 ①令和7年度（9/30時点）と令和6年度の実績（3/31時点） 耐震診断 0件（令和6年度=12件） 耐震設計 20件（令和6年度=40件） 耐震改修 20件（令和6年度=40件） 老朽住宅除却 3件（令和6年度=5件） ブロック塀等耐震改修 1件（令和6年度=4件） 瓦屋根診断改修 2件（令和6年度=1件） ②住宅耐震化率の向上 41.4%（R7:3/31時点） 42.0%（R7:9/30時点）	◇耐震診断の件数が伸び悩んでいる理由として、昭和56年5月以前（旧耐震基準）に完成したなど、耐震性を有しないことが明らかな場合は、診断を省略して設計からスタートする所有者が増加したためと考える ◇住宅耐震化は、昨年度同様に依然として、高水準で推移しており、2か年度にわたる補助上限額の引き上げ効果もあるのか、あと数年は同等水準を維持するものと見込む 見えてきた課題 ①耐震診断・耐震設計・耐震改修は、今後も事業量等の推移精査が必要	①住宅等の耐震化を促進 • 広報やHPでの制度周知 • 地区総会や防災学習会等で、住宅耐震化の重要性・必要性を周知・啓発 • ブロック塀等耐震改修の推進 防災学習会や広報、HP、チラシでの制度周知 • 家具等安全対策の推進 利用者増に向けた制度周知方法の見直し ②住宅の適正な管理を促す • 広報やHPで適正管理を周知・啓発
4. 防災施設等の整備 目的 災害に強いまちづくりを目指す 危機管理課	①地震火災対策の推進 • 防火水槽の耐震化（越知甲、2基/全11基） ②消防車両及び資機材の計画的な更新 • 小型動力ポンプ付積載車（越知分団、1台） ③集落孤立対策の推進 • メール及びライン利用登録の推進継続 • 自主防災組織への資機材追加整備を検討 • ドローン等による物資搬送を検討 • 安否確認アプリの導入や、情報通信手段の多重化及び強化 ④消防屯所等の計画的な修繕 ^新	①地震火災対策の推進 • 防火水槽の耐震化（越知甲、2基/全11基） 1基完成=5区（8月） ②消防車両及び資機材の計画的な更新 • 小型動力ポンプ付積載車（越知分団、1台） ③集落孤立対策の推進 • メール及びライン利用登録の推進継続 • 自主防災組織への資機材追加整備を検討 • 安否確認アプリの導入や、情報通信手段の多重化及び強化 高知県防災アプリの調査・研究 防災訓練時に災害時特設公衆電話の操作訓練を実施（9月） ④消防屯所等の計画的な修繕 ^新 桐見川ヘリポートの修繕を調査・検討（4～9月） 団本部・越知分団屯所の床修繕完了（7月） 野老山分団屯所の床修繕完了（7月） 成果 ①市街地での消防水利の充実と安定確保が進んだ ④地域の防災拠点である消防屯所を修繕することにより、消防団員のモチベーションアップ、地域住民の安心・安全感の向上につながったと思う	◇あらゆる事態を想定した中長期的な消防防災施設の整備・充実と、集落孤立対策の推進が必要 見えてきた課題 ◇施設整備には、多額の予算を必要とすることが多く、国費・県費・起債も含めて、有利な財源確保に努める必要がある	①地震火災対策の推進 • 防火水槽の耐震化（越知甲、2基/全11基） ②消防車両及び資機材の計画的な更新 • 小型動力ポンプ付積載車（越知分団、1台） ③集落孤立対策の推進 • メール及びライン利用登録の推進継続 • 自主防災組織への資機材追加整備を検討 • ドローン等の有効活用を検討 • 安否確認アプリの導入や、情報通信手段の多重化及び強化 ④消防屯所等の計画的な修繕 • 桐見川ヘリポートの修繕